

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990 年 3月  
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州												
2. 調査名	稻病害虫発生予察防除計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1) 48,000 2) 29,585 3)	内貨分 2) 3)	1) 2) 2) 3)	1. プロジェクトの現況(区分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 実施済・進行中</li> <li>● 実施済</li> <li>○ 一部実施済</li> <li>○ 実施中</li> <li>□ 具体化進行中</li> </ul>								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<p>①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。</p> <table border="0"> <tr> <td>食糧作物保護センター</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>発生予察実験所</td> <td>20ヶ所</td> </tr> <tr> <td>病害虫報知所</td> <td>100ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農業検査分室</td> <td>3ヶ所</td> </tr> </table> <p>②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>				食糧作物保護センター	7ヶ所	発生予察実験所	20ヶ所	病害虫報知所	100ヶ所	農業検査分室	3ヶ所	(状況)
食糧作物保護センター	7ヶ所														
発生予察実験所	20ヶ所														
病害虫報知所	100ヶ所														
農業検査分室	3ヶ所														
4. 分類番号							次段階調査: 1985年8月～1986年1月 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所)								
5. 調査の種類	F/S						資金調達: 1983年～ 食糧増産援助 1985. 4.26 E/N (「病害虫発生予察防除計画」 4.45億円) 1986. 2.28 E/N (「病害虫発生予察防除計画」 1/3期 20.61億円) 1986. 8.20 E/N (「病害虫発生予察防除計画」 2/3期 12.3億円) 1987. 7. 2 E/N (「病害虫発生予察防除計画」 2/3期 19.78億円)								
6. 相手国の担当機関	農業省食糧作物総局						*1986年度の無償の内容 ・病害虫発生予測センター 1ヶ所 ・食糧作物保護センター 3ヶ所 ・屋外試験所 9ヶ所								
7. 調査の目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定						*1987年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 1ヶ所 ・屋外試験所 6ヶ所								
8. S/W終結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1982.2-1983.10 3)	2)			*1988年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 4ヶ所 ・屋外試験所 11ヶ所 ・殺虫剤実験所 1ヶ所								
9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	22.82 FIRR 1) 2) 3)		プロセス: 1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズⅡ」								
10. 団員数	7	条件又は開発効果													
調査期間	1982.1-1982.3(3ヶ月)	【前提条件】	效益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。												
調査団	延べ人月 国内 現地	【開発効果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過剰防除が出来るので不必要的農薬散布をせずにすみ、生産費が削減される。</li> <li>・作物の収量の増加により、収入が増す。</li> <li>・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的地域落差が改善される。</li> <li>・食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。</li> <li>・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。</li> </ul>												
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①技術の受け入れ (2名) 2.OIT	2. 主な理由											
12. 経費実績	78,924(千円) コンサルタント経費 68,220	3. 主な情報源	①、③、④												

外国語名 Rice Pest Forecasting and Control Project

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマラウェン州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分	1) 2) 3)		○ 実施済	□ 延延・中断
			2)		30,468			● 実施中	□ 中止・消滅
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					○ 具体化進行中		
4. 分類番号		灌漑面積	8,000ha						
5. 調査の種類	F/S	頭首工	接着積工、堤長40m、堰高10m						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源整備局計画司	小取水堰	3カ所						
7. 調査の目的	サンレゴ地区的灌漑開発計画の技術的・経済的フィーバリティ、カウンターパートへの技術・知識移転	灌漑水路	幹線11.6km、支線97.5km						
8. S/W締結年月	1982年 3月	導水路	4.9km						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	新規開田	13.2km 地 500ha 草 600ha 果樹園 100ha						
10. 調査団	12 1982.6-1983.3(10ヶ月) 50.37 1.50 48.87	計画事業期間	1) 1983.10-1989.3 3)	2)	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	15.10	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果							
12. 経費実績	後額 201,610(千円) コンサルタント経費 189,003	5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はICA研修。				3. 主な情報源 ①、③		

外国語名 Sanrego Irrigation Project

|F/S,D/D|

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.案件の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1990年))					
2.調査名	ピラかんがい開発計画	2.探索プロジェクト ト子算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 108,517 2) 3)	内貨分 52,682	1) 2) 3)	外貨分 55,835	1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容						(状況)
4.分類番号		灌漑面積	9,800ha					次段階調査： 1984年6月 LA総額5.5億円(ピラ建設事業F/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施(日本工管)
5.調査の種類	F/S	①ピラ頭首工 ②カローラダム ③灌漑用水路 ④排水路 ⑤農道 ⑥末端施設	堤長さ70m、堤高12.7m ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km 86.5km 172.5km 9,800ha					資金調達 1990年12月 LA総額 64.6 億円(ピラ建設事業(1) 内貨分22.96億円) *2 1992年10月 LA総額 37.83億円(ピラ建設事業(2) 内貨分14.79億円) *3
6.相手国の 担当機関	公共事業省水管署統括計画局							工事： 1992年2月 工事開始(96年10月完成) (コンサルタント：日本工管)
7.調査の 目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するFS インドネシアへの技術移転							*OECEF融資事業内容： *1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業 の詳細設計：①カローラダム(堤高31m) ②ピラ頭首工(堤高13m) ③灌漑水路(幹線46km・支線98km) ④排水路(87km) *2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備すること により、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、 排水路等を建設する。: ①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路 ④排水路等の建設 *3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備 することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの。 ①幹線用水路の一部②支線用水路の大半③末端水路網④排水路整備⑤OM運営訓練 建設業者： P.T.Wa-kita Karya、 P.T.Wijaya Karya他17社
8.S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983.3-1990.2 3)	2)				
9.コンサルタント	日本工管(株) 日本技研(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	15.30	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>		
10.	11.付帯調査・ 現地再委託	条件又は開発効果						
調 査 團	員員数	13	【条件】 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経 済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始か ら5年とした。					運営・管理： (平成8年度(国内調査) ピラ建設計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持 管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラ ウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理さ れるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。 Trainingは1997年度より実施予定。
	調査期間	1981.6-1982.6(13ヶ月)	【開発効果】 ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良					2.主な理由
12.経費実績	143,154(千円) コンサルタント経費 130,650	5.技術移転	全調査期間を通して、カウンセリングに対する技術移転 ②研修員受入れ(人數41)					3.主な情報源 ①、③、④

外国语名 Bila Irrigation Project

別紙有り IF/S, D/D)

# 状況（要約表添付文書）

ASE IDN/A 307/82 調査名 ピラかんかい開発計画	(F/S)
国名 インドネシア 調査種類 F/S 分野 農業/農業土木 現在の状況 実施済	
状況	
次段階調査：	
1984年6月 LA締結 5.5億円（ピラ建設事業F/S）*1 1987年2月～1988年12月 ODA実施（日本工営）	
資金調達	
1990年12月 LA締結 64.6 億円（ピラ建設事業(1) 内貨分22.96億円）*2 1992年10月 LA締結 37.88億円（ピラ建設事業(2)、内貨分14.79億円）*3	
工事：	
1992年2月 工事開始（96年10月完成）（コンサルタント：日本工営）	
*OECD融資事業内容：	
* 1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業 の詳細設計：①カローラダム（堤高31m）②ピラ頭首工（堤高13m） ③導水路（幹線4km・支線98km）④排水路（57km）	
* 2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯（9,514ha）の灌漑施設を整備すること により、水の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、 排水路等を建設する。①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路 ④排水路等の建設	
* 3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯（9,524ha）に灌漑施設を整備 することにより、水の増産及び農民の所得向上を目指すもの： ①幹線用水路の一部②支線用水路の大半③末梢水路網④排水路整備⑤O/M機器調達	
建設業者：	
P.T.Waskita Karya、 P.T.Wijaya Karya他17件	
運営・管理：	
(平成8年度国内調査) ピラ建設事業建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1993年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは69units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。	
JICA提案との相違点：	
(平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。面積予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。	
(平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンを使って下記追加業務を実施している。	
1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ピラ川左右岸沿いの村道を整備し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のピラ建設地区侵入を防ぐ工事を実施している。	

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状					
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチエ州 (55,392km <sup>2</sup> /2,611千人)、南スマトラ (103,688km <sup>2</sup> /4,630千人) ランボン州 (33,307km <sup>2</sup> /4,625千人) (1980年)	2. 調査名	稻種子生産・配布計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.654= ¥233.6	1) 47,702 2) 3)	内貨分 22,260 外貨分 25,442	1) 2) 2) 3)	実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○具体化進行中	具体化準備中 □ 実施済 □ 延滞・中断 □ 中止・消滅		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①種子農場の整備及び新設 アチエ 南スマトラ ランボン (ha) 中央種子農場 19.0 12.6 16.0 周中央種子貯蔵庫 8.3 42.3 33.3  ②種子センターの設置 敷地面積 (ha) 6.5 5.7 4.6 ポストシステムの必要量 (t/年) 3,139 2,885 3,137  ③中央種子貯蔵庫の設置  ④種子の配布・流通組織の確立  ⑤種子検査保証事業のため器材等の供与  上記予算は1982年2月価格ベース										
4. 分類番号		8. S/W終結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1983. -1988. 3)	2)	2. 主な理由 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ①単位面積当たりの生産量の増大 ②生産体系の変化による種品種の適応 ③経済的かつ健全な種子の配布						
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	海外貨物検査(株) 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	36.50	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	3. 主な情報源 ①、②、③、④				
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局生産局 (56) 農業省食用作物総局 (57)	7. 調査の目的	高優良種子生産・配布計画の作成	条件又は開発効果	[条件] -直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる種の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 -期待される総の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654) とする。  【開発効果】 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。								
8. S/W終結年月	1981年 12月	10. 団員数	11	11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①、②、③、④						
調査團	調査期間 1982.1-1982.12(12ヶ月)	延べ人月 国内 現地	43.70 21.29 22.41	12. 経費実績	116,698(千円) 98,636	報告書作成指導	4. F/S,D/D						

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域 (人口約114,000人)						
2. 調査名	コメリング川上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 321,000 2) 122,000 3)	内貨分	1) 2) 3)	122,000 外貨分 199,000	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 部分実施 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(状況) 漢耕面積 ステージ-1: 19,800ha ステージ-2: 39,120ha ステージ-3: 64,700ha						
4. 分類番号			ラナウダム: 重力式コンクリートダム、設計流量50 /s 幹線 / 2、3 次用水路: 134/1,117km 幹線 / 2、3 次用水路: 180/1,264km 幹線道路: 135km						
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源委員会計画部								
7. 調査の目的	コメリング川上流域の水取支調査と農業開発計画のF/S								
8. S/W 締結年月	1978 年 12 月	計画事業期間	1) 1983.4-1991.9 3)	2)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	<sup>16.20</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>			
10.	団員数	13	条件又は開発効果	[条件] - プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定 - プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り 生産量(単位: 吨/ha)					
調査團	調査期間	1979.9-1982.3(31ヶ月)	作物 単収 (トン/ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンブイン 地区	トランパワン 西地区	トランパワン 東地区		
	延べ人月	90.04	雨季水稻	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8	
	国内 現地	43.22 46.82	乾季水稻	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6	
	11. 付帯調査・現地再委託		落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8	
			大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-	
	12. 経費実績	483,029 (千円) コンサルタント経費 443,096	5. 技術移転	① 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ② 訓練料受入れ(人數不明)					
				3. 主な情報源 ①、③、④					

外国語名 Komering-I Irrigation Development Project in the Upper Komering River Basin

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 320/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1) 159,000 2) 3)	内貨分 54,000	1) 2) 3)	外貨分									
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。												
4. 分類番号			拡張 (1990) 中期 (2000) 長期 (2010)												
5. 調査の種類	F/S	消走路 着陸帯	延長300m 延長300m	— —	— —		(状況)								
6. 相手国の担当機関	運輸通信省航空局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	誘導路 エプロン	新設2,050m 拡張44,000m <sup>2</sup>	延長950m 拡張26,000m <sup>2</sup> 改築35,000m <sup>2</sup>	— —		(1) フェーズⅠプロジェクト 次段階調査：1983年10月 L/A締結 5.65億円 (バリ国際空港拡張 ES) 資金調達：1987年1月 L/A締結 （バリ国際空港建設事業(第Ⅰ期) 189.99億円、内貨分40.77億円）＊ ＊融資事業内容：①日本工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 工事：1989年10月 着工 1992年9月 完了、一括施設のメンテナンス期間は1993年まで								
7. 調査の目的	香港計画	国際線ターミナル 国内線ターミナル 貨物ターミナル 管理施設	新設と修復 12,500m <sup>2</sup> 修復と拡張 10,000m <sup>2</sup> 新設2,800m <sup>2</sup>	新設7,000m <sup>2</sup> 新設15,000m <sup>2</sup> 拡張1,500m <sup>2</sup>	拡張10,500m <sup>2</sup> 拡張13,000m <sup>2</sup> 拡張3,500m <sup>2</sup>		(2) フェーズⅡプロジェクト 次段階調査：1993年10月～1994年1月 M/PレビューとB/D 1994年～1995年 D/D 当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。 資金調達：1994年1月 L/A締結 (バリ国際空港建設事業(第Ⅱ期) 148.16億円) 事業内容：エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備 工事：(平成8年度国内調査) 1997年7月より2ヶ月を予定。								
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1984. -2001. 3)	2)			(3) フェーズⅢプロジェクト (平成8年度国内調査) 現在、第3期整備計画についてのM/P作成及び事業実施に係るEIAをOECD協賛で実施中。 (平成8年度在外事務所調査) フェーズⅢの実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。								
9. コンサルタント	(株) パシフィックインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	20.80 FIRR 1) 2) 3)	7.95	空港の運営・管理： PT.Peyseyo Angkasa Pura-Iが担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。								
10. 団員数	10	条件又は開発効果	現在の消走路は国際空港として必ずしも十分ではなく東京～パリ間の運航については重量制限を実施している。また消走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。												
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1981.12-1982.7(8ヶ月) 9.12 8.87	[前提条件] 空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。 [開発効果] バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東洋諸島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。	損益効果： ・旅客増加(着工前(1989年) 2.1百万人、現在(1995年) 4.5百万人) ・周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。											
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①OJT：現地事務在中カウンターパート及び関係者に對し報告書の内容及びテーマを定めて討論会を開催した。 ②技術移転受け入れ：JICA技術研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実績についても説明した。												
12. 経費実績	57,690(千円) 52,384	3. 主な情報源	①、②、④												

外国語名 Bali International Airport Development

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域	面積(m²)	72740	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp625	1) 603,560 2) 305,550 3) 293,010	内貨分	1) 2) 3)		□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	①ダムおよび貯水池 主ダム 左ウイングダム 右ウイングダム	堤延長(m) 670 752 440	堤頂巾(m) 10 10 10	堤頂標高(m) EL105 EL105 EL105	(状況) フェーズⅠ-①ジェネベラン川緊急改修 次段階開発: 1981年5月 L/A 1.98億円 (ジェネベラン川改修 F/S) 1984年2月 D/D終了 資金調達: 1985年2月 OECF融資、L/A 締結 (ジェネベラン川緊急改修事業、53.8億円、内貨分7.1億円) 事業内容: ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設
4. 分類番号		②緊急および全体洪水防止計画 ガラシ-川放水路(延長800m)、道路背上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)					
5. 調査の種類	F/S	③都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設 [沈砂池および調整池(1ヶ所)、導水管(延長25,000m)]					
6. 相手国の担当機関	公共事業省本資源局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	④灌漑施設改修 ビリビリシステムおよびカンビリシステム					
7. 調査の目的	本資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計	⑤水力発電所建設 発電所(床面積 38×22、高さ32m) 発電設備(出力、5,600KW×2台)					
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1981.4-1985.10 2) 3)	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	I4.80 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	運営管理: フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有			神戸効果: フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
10. 団員数	11	条件又は開発効果				フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
調査期間	1979.6-1980.2(22ヶ月) 1981.1-1982.3	【前提条件】 洪水防御、灌漑、発電にかかる経費用及び経営益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。				フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
調査團	延べ人月 国内 現地	84.64 52.50 32.14	【開発効果】 項目別内部収益率は以下の通り。			フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
			項目 内部収益率(%) 洪水防御計画 14.9 灌漑 15.2 発電 13.3 合計 14.8			フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度(年内調査))	
11. 付帯調査・現地再委託	測量	5. 技術移転	技術受け入れ: カウンターパート2名に對しF/Sの花D/D、施工等の研修を実施した。	3. 主な情報源	①、③、④		
12. 経費実績		総額 コンサルタント経費	306,901(千円) 139,603				

外國語名 Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project(Phase II)

別紙有り [F/S, D/D]

# 状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 319/82

(F/S)

調査名 ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画 (Phase II)

国名 インドネシア

調査種類 F/S

分野 社会基盤/河川・砂防

現在の状況 一部実施済

## 状況

フェーズⅠ—①ジェネベラン川緊急改修

次段階調査：

1981年5月 L/A 1.93億円 (ジェネベラン川改修 E/S)

1984年2月 D/D終了

資金調達：

1985年2月 OECF融資、L/A 結合  
(ジェネベラン川緊急治水事業、53.81億円、内貨分7.81億円)  
事業内容：ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設

工事：

1988年2月 工事開始

1993年12月 完工

事業内容	報告者の内容	具体化された内容
	河川改修 9km	河川改修 9.6km (河口ースシングミナサ橋)
	排水路新設 7.3km	排水路新設 7.83km
	既設排水路改修	既設排水路改修
	各 4.9、 2.3km	各 4.92、 2.35km
総事業費	18,000 (1,000US\$)	48,000 (1,000US\$)

運営管理：

ジェネベラン川総合開発事務所の担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。  
(平成8年度国内調査)

裨益効果：

ジェネベラン川緊急改修により10年確実洪水災害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。  
(平成8年度国内調査)

内調査：

フェーズⅠ—②パンバン川開発プロジェクト

(平成8年度国内調査)

1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施されたが、工事実施には至っていない。

フェーズⅡ—ビリビリダム建設

ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。

資金調達：

1990年12月 L/A 66.62億円  
(ビリビリ多目的ダム建設事業計画A/事業内容：①既排水路トンネル建設②貯水池ダム建設③付帯道路建設)

1992年10月 L/A 207.98億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画B/事業内容：ダム及び関連施設の建設)

1994年11月 L/A 34.85億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画C/事業内容：ビリビリダムからソンバオブ净水場までの原水導水管(16km)の建設)

工事：

工事管理：建設技術研究所とローカルコンサルタントのJV

(平成8年度国内調査) 施工中

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 114/83

I.調査の概要			II.調査結果の概要			III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用	
2.調査名	国際通信長期開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 194,000 2)	内貨分 外貨分	1) 194,000 2)		□ 遅延	
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3.主な提案プロジェクト	達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的発展上バランスのとれた新しい開門局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。					
4.分類番号		4.条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。					
5.調査の種類	M/P	5.技術移転	共同で報告書作成: ドラフト作成時に作成過程を指導及び審査手順の手法を指導					
6.相手国の担当機関	郵便電気通信省 Directorate General of Post and Telecommunication	6.主な情報源	(状況) 久松裕調査: 資金調達: 自己資金及び国内調達資金 工事/プロジェクト実施: 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドネシアに派遣され、国際通信会社の技術指導に当たっている。 PT.インドネシアではJICA専門家の指導のもとで様々な開発、改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。 (1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成 (2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 卫星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access) 方式導入 1984年 地球局-中継時間マイクロのデジタル化 1990年 4月 国際電話交換機を光ファイバーで地中中継交換機と接続 1990年12月 卫星伝送路にIBS(Intelsat Business Service) 方式の導入 (3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網(SKDP) 建設と利用促進のための調査実施 (平成6年度現地調査) 1.新設備の導入 1984年 メダン開門局、ケーブル整備(現局の完成) 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年7月 メダン地球局の完成 1994年9月 スラバヤ開門局の完成 1995年3月 スラバヤ地球局の完成予定 2.新サービスの導入 1985年 パケット通話の導入 1986年 テレファノックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入予定 状況:					
7.調査の目的	総務拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定	7.主な理由						
8.S/W締結年月	1982年 2月	8.主な情報源						
9.コンサルタント	国際電信電話(株)	9.①、③						
10. 団員数	13							
調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)							
調査団 延べ人月	38.61							
国内	22.21							
現地	16.40							
11.付帯調査・現地再委託	なし							
12.経費実績	89,585(千円)							
総額	79,462							

外因語名 Long Term Development Programs of the International Telecommunications

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 113/83

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区				1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 2)	232,558 外貨分	内貨分 1)	165,805 2) 66,752	(状況) 次段階調査: カリアン多目的ダムに関する E/S 実施 (日本工営、三井共同)	
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト	西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。 主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2,18億m <sup>3</sup> ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m <sup>3</sup> ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥KCC地区ガテリック取水堰、導水路、地区内灌漑施設					
4.分類番号		4.条件又は開発効果	資金調達: 工事: 状況: (平成6年度(年内調査) (平成7年度(年内調査)) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(E/S)の案件要約表 (ASE IDN/S 326/85)に記述されているため、参照のこと。					
5.調査の種類	M/P	9.コンサルタント	[開発効果] ①灌漑受益地区的産米高が年間約12万トン増加する。 ②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。 ③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。					
6.相手国の担当機関	公共事業省水資源開発計画局 Directorate of Planning & Programming. Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	10. 団員数	13					
7.調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大	調査期間	1982.7-1983.7(13ヶ月)					
8.S/W締結年月	1982年 2月	調査団	112.15 53.17 58.98 国内 現地					
9.コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	11.付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 弾性波探査 テストピッス 材料試験					
10.経費実績	耗額 コンサルタント経費	12.経費実績	326,398(千円)	303,148	5.技術移転	OJT	2.主な理由	①カリアンダムの目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは水が自給に達したため、本業を目的としたプロジェクトは後回しにされている。 ②全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。
							3.主な情報源	①

外国語名 Nech Banten Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャワ島東部ジヤワ州の州都スラバヤ市都市圏			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅
2.調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2.提案プロジェ クト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1) 2)	2,246,000 内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) (1) スラバヤ環状道路(中間リングロード) スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大し た。 1991年9月 L/A 締結(暫称道路整備事業、119.9億円) * OECF 資金事業内容 ①ガスマトラ州及びジヤワ州5路線の改良サービスと、これに係わるES ②スラバヤ環状道路のE/S(本案件(中間リングロード)は、この②にあたる) (平成5年度国内調査) E/S, D/D実施。	
3.分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3.主な提案プロジェクト	2000年を目指し、スラバヤ市のマスター・プランが作成された。その中の短期実施計画には、 以下のものが含まれる。				
4.分類番号			中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンアス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)				
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の担当機関	Directorate General Cipta Karya						
7.調査の目的	都市計画						
8.S/W締結年月	1981年 8月	4.条件又は開発効果	フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。				
9.コンサルタント	(株) バンガラクヨリ・アソシエイツ						
10.組員数	14						
調査期間	1981.11-1983.3(17ヶ月)						
調査團 延べ人月	100.57						
国内	29.48						
現地	71.09						
11.付帯調査・現地再委託	なし						
12.経費実績 移額 コンサルタント経費	271,768(千円) 257,867	5.技術移転	研修料受け入れ:都市計画課長、他1名が来日				3.主な情報源 ①、③、④

外国語名 Urban Development Planning on Gerbangketusila Region (Surabaya Metropolitan Area)

別紙有り [M/P, 基礎調査, その他]

# 状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 112/83

(M/P)

調査名 スラバヤ都市圏都市計画

国名 インドネシア

調査種類 M/P

分野 社会基盤/都市計画・土地造成

現在の状況 進行・活用

## 状況

### (1) スラバヤ環状道路（中間リングロード）

スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展したため、本件プロジェクトの緊急性が増大した。  
1991年9月 I/A 計划（幹線道路補強事業、119.9億円）

\* OECF融資事業内容

- ①南スマトラ州及びジャワ州5路線の改良サービスと、これに係わるE/S
- ②スラバヤ環状道路のE/S（本案件（中間リングロード）は、この②にあたる）  
(平成5年度国内調査) E/S、D/D実施。

### (2) スラバヤ都市環境改善事業

本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査（1993）」から発展、

資金調達：

1993年2月 I/A 112.52億円

（スラバヤ都市環境改善事業 1（内貨：Rp.67.98ml.））

事業内容：1) 都市道路（5路線） 2) 排水 3) 上水道  
4) 廃棄物処理 5) 技術協力

1995年 IBRD I/A US\$175百万（内貨：Rp.309,472,404,000）

事業内容：1) 都市道路 2) 排水 3) 上水道 4) 汚水排水

5) 都市密集地改良 6) 技術協力

工事：（OECF道路分）用地買収の難航により進捗は以下の通り。（1996.11現在）

路線区分	D/D	用地買収	建設
1 Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-
2 Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中
3 Jl.Banyu Utrip Stage I (3,100km)	完	0%	-
Jl.Banyu Utrip Stage II (2,870km)	完	0%	-
4 Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完

### (3) スラバヤ都市幹線道路整備計画調査（M/P+F/S）（1996年1月～1997年6月）

（平成8年度国内調査）

本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。

### (4) タンデス工業団地

（平成5年度国内調査）

Sier, Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定されTandesでの工場建設が急速に進んでいる。（Surabaya-Gresik, Surabaya Gampel-Malay, Surabaya-Mojekartoの有料道路計画との進捗も影響している）

### その他：

（平成5年度現地調査）

本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的バイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。

（平成5年度国内調査）

東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャ・プランとして採用されており、各セクターローン開発プロジェクトのベースとして使われている。

# 案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	I.サイト 又はエリア	北ルート 南ルート 接続ルート	メグラージャカルタ～バニンギー間 ジャワ島幹線鉄道 チカンペック～スラバヤ間 デンボン～ロヨ間他		1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2.提案プロジェクト ト／計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1) 2)	2,217,000 内貨分 554,000 外貨分 1,663,000	1) 2)		(状況)
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な提案プロジェクト					次段階調査： 1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施 資金調達： 工事： 状況： ・全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 ・幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。
4.分類番号							
5.調査の種類	M/P						
6.相手国の担当機関	運輸省陸運局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways						
7.調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関するM/Pの作成						(平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。 ・幹線の強化・橋梁の整備・信号の近代化・一括複線化・ディーゼル車の供給
8.S/W締結年月	1982年 4月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 団員数	15						
調査期	調査期間 1982.5-1983.3(10ヶ月)	[条件] ①為替レート(1982.7月調査時点のレート) ¥260=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。					
延べ人月 国内 現地	68.63 42.33 26.30	[開発効果] ①石油資源の節減(8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献					
11.付帯調査・現地再委託	なし					2.主な理由 ①電力供給側の供給状態悪化、 ②莫大な資金が必要。	
12.経費実績	345,957(千円) 168,810	5.技術移転 現地調査時にカウンターパートと共に調査				3.主な情報源 ①、②	

外國語名 Electrification Project of Main Railway Lines in Java

|M/P, 基礎調査, その他|

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 207B/83

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州バダン市	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y240=Rp970	M/P D 2)	77,000 内貨分	30,000 外貨分	47,600	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
2. 調査名	バダン治水計画	F/S 1) 2) 3)	46,654 内貨分	15,346 外貨分	31,307						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P>全体計画案の概要は次に示す通りである。 ① Arau川水系 本川 (10.6km)、放水路 (6.7km)、Jarak川 (4.6km) の河道改修 ② Kuranji川水系 本川 (13.5km)、Balimbing川 (9.7km)、Laras川 (4.2km) の河道改修 ③ Air Dingin 川 延長5.2kmの河道改修 ④ 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と 6か所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJarak川 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および蛇巻 ③ 排水機管 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め (2) 放水路 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積および空石積護岸 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 洽差工、橋梁、サイフォン、分流渠の改修 ⑤ 排水路改修 (3) Kurenji、Balimbing、Laras川およびLaras逆水池 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および空石積護岸、蛇巻、水制 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め ⑥ 排水路改修 (4) Air Dingin川 ① 掘削および築堤 ② 鋼石積護岸、蛇巻 ③ 排水機管 ④ 床固め								
4. 分類番号		<M/P>全体計画案の概要は次に示す通りである。 ① Arau川水系 本川 (10.6km)、放水路 (6.7km)、Jarak川 (4.6km) の河道改修 ② Kuranji川水系 本川 (13.5km)、Balimbing川 (9.7km)、Laras川 (4.2km) の河道改修 ③ Air Dingin 川 延長5.2kmの河道改修 ④ 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と 6か所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJarak川 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および蛇巻 ③ 排水機管 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め (2) 放水路 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積および空石積護岸 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 洽差工、橋梁、サイフォン、分流渠の改修 ⑤ 排水路改修 (3) Kurenji、Balimbing、Laras川およびLaras逆水池 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および空石積護岸、蛇巻、水制 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め ⑥ 排水路改修 (4) Air Dingin川 ① 掘削および築堤 ② 鋼石積護岸、蛇巻 ③ 排水機管 ④ 床固め									
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P>全体計画案の概要は次に示す通りである。 ① Arau川水系 本川 (10.6km)、放水路 (6.7km)、Jarak川 (4.6km) の河道改修 ② Kuranji川水系 本川 (13.5km)、Balimbing川 (9.7km)、Laras川 (4.2km) の河道改修 ③ Air Dingin 川 延長5.2kmの河道改修 ④ 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と 6か所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJarak川 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および蛇巻 ③ 排水機管 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め (2) 放水路 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積および空石積護岸 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 洽差工、橋梁、サイフォン、分流渠の改修 ⑤ 排水路改修 (3) Kurenji、Balimbing、Laras川およびLaras逆水池 ① 掘削／浚渫及び築堤 ② 鋼石積護岸および空石積護岸、蛇巻、水制 ③ 排水機管、ポンプ場 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め ⑥ 排水路改修 (4) Air Dingin川 ① 掘削および築堤 ② 鋼石積護岸、蛇巻 ③ 排水機管 ④ 床固め									
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源省	<M/P> 公共事業省水資源省 <F/S> 緊急治水計画									
7. 調査の目的		<M/P> 現在及び将来のバダン市街地とその周辺地域を洪水から守るために治水対策、治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画									
8. S/W終結年月	1982年 11月										
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1984. -1991. 3)	2)							
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	14.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)					
10. 団員数	11	条件又は開発効果	<M/P> 【条件】 使替は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 【開発効果】 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約830haの未利用地が住宅地として利用できることになり、同様である人気の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras逆水池の建設とともに周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、逆水池を有効利用するため、逆水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。								
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1983.1-1983.12(12ヶ月) 63.92 13.68 50.24	<F/S> 【条件】 測量調査								
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	① 七ミナーの開発及びFOFI ② 従事員の受け入れ (6名) ③ 現地コンサルタント (6名)								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,945(千円) 177,377	3. 主な情報源	①、④								

外國語名 Padang Area Flood Control Project

別紙有り [M/P+F/S]

## 状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 207B/83

調査名 パダン治水計画

(M/P+F/S)

国名 インドネシア

調査種類 M/P+F/S

分野 社会基盤/河川・砂防

現在の状況 実施中

### 状況

調査終了後、直ちに国策計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。

次段階調査：

1985年2月 L/A 5.8億円（パダン地区洪水制御（E/S））

1986年10月～1988年1月 D/D（コンサルタント：日本建設コンサルタント及びトリ

コンジャヤ JV）

D/D内容：①既存計画の見直し

②追加資料収集、測量及び土質調査の実施

③詳細設計及び入れに必要な書類の作成

a)アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路及び分流施設の改修（25年確立洪水対応）

b)ジラク川、バリンビン川等主要支川の改修（10年確立洪水対応）

c)排水機場の新設及び主要排水路下流域の改修（5年確立洪水対応）

④実施計画書及びO&Mマニュアルの作成

⑤カウンターパートへの技術移転

1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ディンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。

### 資金調達：

1990年12月 L/A 80.63億円（パダン洪水防御事業（I））

1995年5月 L/A 48.59億円（パダン洪水防御事業（II））

### 工事：

第1期～1991年11月～1996年10月工事及び工事管理の実施

①アラウ川、放水路及びジラク川の改修（13km）

②アラウ川と放水路との分流堰の改築

③河川改修に伴う排水構門、道床橋改修及び新設

④主要排水路の改修（2km）

⑤上記工事管理及び技術移転

建設業者：Package I 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (JO)

Package II Kuk Dong Construction,

PT.Panca Perkasa Inti Construction (JO)

Package III PT.Adi Karya

Package IV PT.Pembangunan Perumahan

Package V PT.Asi Bangun Cipta、PT.Citra Sarana Bahari Persada (JO)

Package VI PT.Adi Karya

第2期～1997年1月～2000年7月 実施予定

①河川改修工事・クランジ川 6.7km

・アイル・ディンギン川 3.8km

・支川 4.7km

・排水路 7.8km (計 23km)

②側溝構造物の改築・新設工事

③水質観測所の設置工事

④上記工事に係る追加設計及び施工管理

⑤技術移転

### 進捗状況：

（平成8年度国内調査）

第1期～Package I～VIのうちPackage VIのメンテナンス期間を残すのみではば完成している。

第2期～入札手続きと並行してコンサルタントによる設計の見直しが行われている。本工事は4つのPackageからなっており、

## 状況（要約表添付文書）

現在Package IとIIの人札手続きが行われており、約半年遅れでPackage IIIとIVの人札手続きを実施する予定となっている。

### 運営・管理：

事業実績の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があつても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には次々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年 3月  
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 案件の現状				
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中			
2.調査名	ドマイ港整備計画	2. 技術プロジェクト 子算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P F/S	1) 124,930 内貨分 2) 55,820 内貨分 3) 23,741 外貨分 32,079	外貨分	● 実施済	□ 延滞・中断			
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期間充計画を策定する。 長期計画の主要な事業： バームオイル専用埠頭（ドルフィン構造） 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外因貿易埠頭 6バース、-10m、15,000DWT 旅客埠頭 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画： ①ジャッキティ・バース 500m ②ドルフィンバース (-12m) 1バース ③新規埠頭 (-10m) 3バース ④上屋 2棟 ⑤野積場			○ 部分実施済	□ 実施中			
4.分類番号		<F/S> 内容	<F/S> 内容 ・埋立工事 2,800 fm <sup>3</sup> ①岸壁新設 (-5.0、-8.5、-10m) 1,910m ・ドルフィン (-10、-12m) 2 バース ②港湾道路 255,000m <sup>2</sup> ・護岸 1,810m ③舗装 320,000m <sup>2</sup> ・上屋 22,800m <sup>2</sup> ④建物 6,000m <sup>2</sup> ・給水工事、給電工事、排水工事 ⑤航路標識作業			○ 具体化進行中	□ 中止・消滅			
5.調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画			(状況)				
6.相手国の担当機関	港湾管理局 Directorate of Sea Communication	8.S/W締結年月	1982年 8月			次段階調査： 1984年 3月 OECF融資/L/A締結（ドマイ港開発事業 (F/S) 2.3億円）＊ ＊OECFの過程で、バームオイル輸出手荷の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、バームオイル積み出し能力が最適するなどの問題が生じた。 1987年 D/D終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてバームオイル専用埠頭を設計。				
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1985.9-1988.12 3)	2)	資金調達： 1989年12月 OECF融資 L/A締結（ドマイ港開発事業43.75億円）＊ ＊OECF融資事業内容：①一般貨物用埠頭 (-10m、延長400m) 新設 ②地盤改良及び道路整備 ③上屋及びその他港湾用エーティリティ ④荷役機械の購入				
10. 団員数	9	10. 団員数	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 15.00 FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 8.90	工事： 1992年1月 着工 1994年1月 終了				
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1982.10-1983.10(12ヶ月) 49.93 30.00 19.93	11.付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 【前提条件】 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はブランチーションから搬出されるバームオイルと木材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 【発生便益】 ①運航経費の節減 ②荷役効率化による荷役経費の節減 ③雇用機会及び所得増大 ④地域開発	5.技術移転 ■ 件員受け入れ：カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地観察を行った。	2.主な理由	2.主な理由 3.主な情報源 ①、②、④			
12.経費実績	129,134(千円) コンサルタント経費 120,609	12. 経費実績	M/P+F/S			136				

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状						
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	北パンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口143,000人)					1.プロジェクトの現況(区分)					
2.調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690	1) 35,939 2) 3)	内貨分 22,659	1) 2) 2) 3)	外貨分 13,280	① 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 部分実施 ○ 実施中 ○ 具体化進行中		④ 具体化準備中 ■ 延滞・中断 ■ 中止・消滅				
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	本計画は「北パンテン水資源開発基本計画調査」をMUPとして、「K-C-C地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。										
4.分類番号													
5.調査の種類	F/S	5.概要面積 ダム	概要面積 : 3,500ha ダム : ゾーンタイプロックフィルダム										
6.相手国の担当機関	公共事業者水資源開局	6.水路 管線/2.3次用水路 幹線	水路 : 9.0km、最大流量6.0m <sup>3</sup> /s 管線/2.3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km										
7.調査の目的	既存大水田に対する灌漑開発計画												
8.S/W締結年月	1982年 月	8.計画事業期間	1) 1984.4-1987.7 3)	2)									
9.コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	9.フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	17.40	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	1.状況 (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。						
10. 団員数	22	10.条件 とその前提条件	条件 使益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。										
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1982.7-1983.6(12ヶ月)	112.15 53.17 58.98	[開発効果] 水稻・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用農会の拡大等									
11.付帯調査・現地再委託													
12.経費実績	110,802(千円) コンサルタント料費	115,957	12.技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転					3.主な情報源 ①、③				

外國語名 K-C-C Irrigation Development Project

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 321/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区(17.6ha)、 クボン・ムラティ地区(3.9ha)					1. プロジェクト の現況(区分)	[ ] 実施済・進行中	[ ] 具体化準備中	
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分	0	2)		3)	[ ] 実施済	[ ] 延延・中断
			2)		45,000					[ ] 部分実施	[ ] 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容						(状況)			
4. 分類番号		ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市流不適住宅街を開発する。 対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅 を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を中心とする。 クボン・ムラティ地区は本造衛生住宅地の内開発であり、地区内の池を公園兼調査池として整備し、一部では店舗再開発も行なう。					次段階調査: 報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECDのE/Sローンに申請したが、実現しな かった。				
5. 調査の種類	F/S						資金調達: 障害要因: 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. ブライオリティーが低い。 3. 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、 そぐわない状況である。現られた者のみの商業施設計画となってしまい、ローンの 対象からはずれている。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省住宅建築都市開発局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development						状況: 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化率はない。				
7. 調査の 目的	都市スラムの再開発計画の作成										
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 3)	2)							
9. コンサルタント	(株) バシフィコ・リミテッド・ジャパン (株) 日本設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)						
10.	16	条件又は開発効果									
調 査 團	調査期間	1982.7-1983.12(18ヶ月)	【開発効果】 ①都市施設整備(駅前広場、道路など) ②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境(カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立 人口・面積で約60%を占めるカンボン(低所得者層の居住地区)の再開発は、都市施設整 備・住宅供給・人口移動などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。								
	延べ入月	73.30									
	国内	8.24									
	現地	65.06									
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量										
12. 経費実績	204,981(千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ								
差額 コンサルタント経費	189,767										
外回語名		Urban Renewal Housing Project in Jakarta							3. 主な情報源		
									①、③		

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 209B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア		ジャカルタ市 (給水人口300万人)					
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥224= Rp1,004	M/P F/S	1) 1,854,000 内貨分 2) 365,000 内貨分 3) 178,000 外貨分 4) 187,000			1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅 □ 進行中
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容						(状況)	
4. 分類番号		<M/P>						<M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行なわれた。報告書の勘合に付い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のよう日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した(1987年伊コンサルタントがD/D実施)。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 調査の種類						<F/S>	
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works	6. 相手国の担当機関						① 第1期緊急事業 段階調査: 1987年7月 D/D終了 資金調達: 1985年2月 J/A締結 45億円 (ジャカルタ上水道第1期計画緊急事業アラン浄水場 No.1) 事業内容: ①アラン浄水場 No.2 ②配水管 16.5km 工事: 1987年10月 アラン浄水場No.1の建設開始 1992年7月 アラン浄水場No.1完成	
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定	7. 調査の目的						② 第2期計画フェーズ1 段階調査: 1988年~89年 D/D終了 資金調達: 1985年12月 J/A締結 109.23億円 (ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ1)) 事業内容: プアラン浄水場 No.2 工事: 1990年12月 フェーズ1アラン浄水場No.2の建設開始 1993年9月 アラン浄水場No.2完成予定	
8. S/W終結年月	1983年 2月	8. S/W終結年月						③ 配水管網整備 段階調査: 資金調達: 1990年12月 J/A締結 64.46億円 (ジャカルタ上水道配水管網整備) 事業内容: ①既設配水管の修復 ②排水小管等の新設 ③排水本管新設 ④排水路整備 工事: 1992年5月 配水管網整備事業着手 (1996年6月完成予定)	
9. コンサルタント	(株) 日本コンサルタント	9. コンサルタント		計画事業期間	1) 1987.7-1993.12 2) 3)			状況: (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行うことが決定。運営する民間会社2社がすでに決定している。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。	
10. 団員数	9	10. 団員数		条件又は開発効果				2. 主な理由	
調査期間	1983.6-1984.3(18ヶ月)	<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスター・プランの見直しが必要になった。紀元2005年を目指して、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりではなく、西側水源の開発促進を提言した。	11. 付帯調査・現地再委託	なし	<F/S> 【前提条件】 ①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 ②1983年度末現在価格で計算 ③1986年に投資開始④有効率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。 ⑤有効率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 【開発結果】 ①給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人) ②地下水及び水壳への依存(北部住民)から上水道依存へ転換			<M/P> 実施の主な理由: ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> ①経済的原因: 第1期計画(OECD融資1975~82年)の差延が水需要への不足を引き、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ: 首都としての水道施設不満を早急に完備させる必要があるため。	
延べ人月	59.00	12. 経費実績	315,482(千円)	5. 技術移転	財務負受け入れ: カウンターパート1名を1ヶ月間受け入れ研修。		3. 主な情報源	<M/P+F/S>	
国内	34.00	総額 コンサルタント経費	159,465				①、②		

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全土を予定					■ 実施済・進行中	
2.調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発 5カ年計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y233.6	M/P F/S	1) 2) 3)	923,600	内貨分	外貨分	○ 実施済	□ 具体化準備中
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①TV Republic Indonesia (内閣TV局) ②Radio Republic Indonesia (内閣ラジオ局) <F/S> 内容 ラジオ放送設備 (中波、短波、FM) TV送信設備 ラジオスタジオ設備 テレビスタジオ設備					● 一部実施済	□ 延延・中断
4.分類番号			規格 新設局54局、改修局23局、 手直設置26セット 新設局50局、更新改10セット 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、 OBVan、スタジオ機器42台、114セット 新設スタジオ9室、改修スタジオ8室、 OBVan、スタジオ機器16台、67セット					○ 実施中	□ 中止・消滅
5.調査の種類	M/P+F/S							(状況)	
6.相手国の担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)統局(情報省所管) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)		<1> (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ1) 資金調達: 1985年12月 1/A 65.07億円(ラジオ・テレビ放送網拡充) 総事業費: 3,150万ドル、うち、内貨420万ドル (US\$1=Y238.84=Rp.1,126) 工事: 1990年12月 完工					(2) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ2) 資金調達: 1987年12月 1/A 86.03億円(ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期)) 総事業費: 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象 工事: 1992年12月 完工	
7.調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのES		<2> (3) テレビニュース収集・ダビングシステム 資金調達: 1988年10月 E/N 5.02億円 (テレビ報道番組統合収集・ダビングシステム整備計画) 工事: 状況: 本調査に引き続き、その後の国別の状況変化に対応するため、1988~90年、 JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のESが行われた。 以上に他、米・英・オーストリア各國からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。						
8.S/W締結年月	1983年 4月								
9.コンサルタント	(株) NHKアイテック	計画事業期間	1) 1985. 3)	2) 1988.					
10. 団員数	33	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	32.60	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		2. 主な理由	
調査團	1983.7-1984.12(17ヶ月)	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③健全社会の提供 ④広報活動の活性化及び国民の参画意識向上 ⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される						
延べ人月 国内 現地	68.83 49.43 19.40	<F/S> [前提条件]	①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る ②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③1人当たりGDPを2000年で950ドルと設定 ④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 1983年 1989年 2000年						
11.付帯調査・現地再委託	地形断面図作成	5. 技術移転	①OJT: ES時にカウンターパートを行なう技術指導を行った。 ②研修員受け入れ: 3名に対し、巡回調査、電算、データ分析等の技術指導を行なった。 ③現地コンサルタントの活用					3. 主な情報源	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	239,523(千円) 174,933		①、②、③、④						

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988 年 3月  
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州セマラン県						■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Rp230	1) 44,990 2) 24,400 3)	内貨分	1)	2)	3)	1. プロジェクト の現況(区分)	● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 運送・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	① 第1順位事業 (A) 第1順位上砂制御施設事業 (レジャリ川を対象) 砂防ダム 3基 壁流工 1式 (延長1.3km) サンドボケット 1基 水保全施設 1式 (B) 上右流子警報システム事業 (スメル火山南西全域を対象) ・情報収集システム： 小型レーダ雨量局 (1) テレメーター雨量局 (8) テレメーター水位局 (6) 上右流接知局 (4) 上右流監視局 (2) 中断局 (1) ・情報処理システム： 情報処理センター (1) ・広報システム： スピーカー局 (1) ② 第2順位事業 (ムジユール川流域を対象) 砂防ダム 6基 サンドボケット 2基 ③ 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2) 水力発電所、開墾水田						(状況)		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1987.4-1992.3 3)	2)		資金調達：	1983年10月 OECI融資 L/A締結 (スメル火山緊急改修事業 28.08億円) *		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) アジア航測(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	8.90 5.30 8.70	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	* OECI融資事業内容： ① 河道削削 (0.7km) ② 草堤 (11km) ③ 砂防ダム建設 (2ヵ所)		
6. 相手国の担当機関	インドネシア公共事業省水資源局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	条件又は開発効果	[条件] 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被災率を定め、直接被災として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂堆積の費用、間接被災として緊急、被災者救助費を計算した。  [開発効果] 被害の軽減される区域は、25.29km <sup>2</sup> 軽減額は198.24億Rp. (1982年価格) が期待される。 (1) Aでは、15,000人 (1) Bでは、40,700人 (2) では19,000人の人命が救われる。  FIRR 3) 8.7 ~ 16.2% の範囲						決定済プロジェクト費用： 総事業費 21,181千ドル (US\$1=Rp230) 内貨分 8,972千ドル (US\$1=Rp650)		
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S	10. 団員数	18	11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成	2. 主な理由 ① 優先度の高さ： 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ② 推進体制の強さ： 建設省河川局が支援。					
調査期間	1982.3-1984.12(34ヶ月)	12. 経費実績	529,022(千円) 512,040	5. 技術移転	研究員受け入れ： 6名に対し研修	3. 主な情報源	①、④				

外國語名 Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 324/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JAEOTABEK" 地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)					■ 実施済・進行中	
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送 計画 (マンガライ駅立体交差 化、メラク線タンゲラン線改 良)	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1) 435,714 2) 3)	内貨分 97,337	1) 2) 97,337 3)	外貨分 338,377	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延滞・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容 内容	1) マンガライ駅立体交差: - 駅施設: 駐車場、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 - 線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス、カルバート 新設橋梁、高架および鉄筋コンクリート造構壁 - 排水設備 - 電気、信号、通信設備 2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復): 鉄道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強): 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ (複線化): 複線化および既存に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備						
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1987. -1989. 3)	2)	1. (状況) 1. マンガライ駅立体交差 次段階調査: 1987~88年 D/D (OECD調査「ジャボタベック鉄道近代化事業」の一環により) 資金調達: 国借款希望 (平成8年度在外事務所調査) 工事: 状況: 複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本格的早期実施が望まれる。 (平成8年度在外事務所調査)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	37.20 24.80 23.20	FIRR 1) 2) 3)	2. メラク線増 次段階調査: 1986~87年 D/D (仮資金64.82百万フラン) 資金調達: 仮資金 (1990, 91, 92年219.79百万フラン) 及び国内資金 (線路整備) 融資内容: 軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 工事: 1988年3月~1995年8月 (平成8年度在外事務所調査) 現状: 試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの採算をめざし、被災設備の修復が直ちに行われる予定である。 その他: 交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。 (平成8年度在外事務所調査)
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運局 Land Transport and Inland Waterways	10. 用員数	17	条件又は開発効果 【前提条件】	ジャカルタ都市鉄道改良マスター・プランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。				
調査團	1983.7-1984.6(11ヶ月)	延べ人月 国内 現地	58.75 32.28 26.47	【開発効果】	① マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。 ② メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。 ③ 運転時間の短縮に大いに貢献する。 ④ フリー・エント・サービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 税額 コンサルタント経費	166,572 (千円) 165,140	5. 技術移転	① OJT: カウンターパートとの共同調査 ② 研究員受け入れ: 2名に対して実施 ③ カウンターパート及び関係者に対する調査結果の充分な説明				
3. 主な情報源 ①, ②, ④									

外国語名 Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 205,620 2) 88,393 3) 117,227	内貨分 外貨分	1) 2) 3)	1. プロジェクトの現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 ■ 中止・消滅			
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	空港鉄道新線の建設(ルートA19.8km): 空港より東に走りジャカルタ市の北西端を通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で有料線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。 投資規模・建設費 35,503百万円、車両費 12,242百万円 1) 土木・軌道工事・路盤・高架橋・軌道 2) 電化工事・変電設備・架線設備・電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備・信号機器・信号線路・軌道回路・通信機器、通信線路 4) 信号機器・駅・信号場 5) 空港駅・土木・橋梁・ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋賃借						(状況)		
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画(F/SおよびD/D)	計画事業期間は、1) 1987~91年(卓線)、2) 1987~2006年(複線)	中止要因: (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。						中止に至るまでの状況: 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK鉄道プロジェクトがARTSの指揮の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。		
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1987.~1991. 3)	2) 1987.~2006.	(平成6年廻内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用での新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。								
9. コンサルタント	(往) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	14.30	FIRR 1) 2) 3)	条件又は開発効果 【条件】 ・外貨部分は、海外からの借款(6%, 7年償還後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルピー貸借入(13.5%, 4年償還後6年均等年賦) 【開発効果】 ・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用者の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。						2. 主な理由
10. 団員数	18												
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1982.7-1984.8(24ヶ月) 80.38 45.63 34.75	D/D										
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 耗材 コンサルタント経費	802,886(千円) 803,484	5. 技術移転 企画調査時にカウンターパートと共に調査 企画カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の充分な説明	3. 主な情報源 ①、②								

外国語名 New Railway Line for Cengkareng Airport

I/F/S, D/D

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 322/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中					
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備 計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp985	1) 26,154 2) 3)	内貨分 3,345	1) 2) 3)	26,809	3)	□ 具体化準備中							
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容 内 容	規 格						(状況)						
4. 分類番号		(1) 鉄線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHz帯: 960ch-68Mbps/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-45Mbps/s						次段階調査: (平成6年度現地調査) フランス契約者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施						
5. 調査の種類	F/S	(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(3) 800MHz, 120ch アナログ方式 (4) 400MHz, アナログ接続						資金調達: (平成6年度現地調査) ・フランスの資金により現地Telecom局の一部として実施中である。 本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス語圏はパリースサンガラを含む。 1992年 フランス融資L/A締結 (145.0mFF)						
6. 相手国の 担当機関	通信観光省郵便局 (Ditjen Postel)							上 事: (平成8年度国内調査) 1995年 完了(仏、アルカテル社)							
7. 調査の 目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設 計画のF/S							状況: (平成8年度国内調査) 本プロジェクトより優先度の高いジャワーバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが並んでいたが、仏国融資により具体化した。							
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. - 1995. 3)	2)											
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	17.70									
10. 団員数	13	条件又は開発効果 [前提条件]	[開発効果] 交換レートは、Rp985=¥235=US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積算を解消する。 1) 財務分析: ■ 資本利益率(内部収益率) 自己資本利益率 A案 6.9% 12.5% B案 10.0% 17.7% C案 5.7%						2. 主な理由 関連プロジェクトの差れ 具体的プロジェクト名: ジャワーバリ伝送路プロジェクト、トランス・スマトラ伝送路 プロジェクト、トランス・スマトラ伝送路プロジェクト、当プロジェクトとの関連: 本プロジェクトより優先度が高い。						
調査 團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1983.8-1984.2(6ヶ月) 21.90 14.99	なし	注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。 2) 経済分析:B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。						3. 主な情報源 (1)、(2)、(3)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①カウンターパートに付し、OJTを実施。 ②コンタクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種技術の実習、サービス開始後1年間にコンタクターより派遣される技術者による実務訓練等。						(F/S,D/D)						
12. 経費実績 税額 コンサルタント経費		91,955(千円) 83,601													

外国語名 Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 117/85

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	インドネシア全土の地方 (Rural) 地域、246県			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	地方電気通信網整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 5,200,000	内貨分	1) 2)	(状況)	
		2) 10,746,363	外貨分				
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な提案プロジェクト				次段階調査： 1992年 本計画を基にし第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査 実施 (JICA) *「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査 (1992)」参照	
4.分類番号		電話交換機設備947,500端子の増設 ・第3次計画からの継り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子				資金調達： 工事：	
5.調査の種類	M/P	テレックス交換設備19,450端子の増設 ・第3次計画からの継り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子				状況： (平成5年度在外事務所調査) 本 M/P は、Repita V、VI 作成の際、参考にされるほか、需要予測のための基礎データとしても活用されている。	
6.相手国の担当機関	インドネシア国郵電公社 電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)					(平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I, II, WB Telecom III, IV) にも基本的な方針を提供している。	
7.調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定						
8.S/W締結年月	1984年 3月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	[条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行なう。					
10. 団員数	17	[開発効果] 2000年の全県電話機器台数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V (1989~93) では、約 140 県について県都と郡都のネットワーク、REPELITA -VI,VII (1994~2000) では、全 246 県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡都の開発効果を図る。					
調査團	調査期間 1984.6-1985.8(14ヶ月)					2.主な理由	
	延べ人月 国内 現地	42.34 30.30					
11.付帯調査・現地再委託	なし						
12.経費実績 額 コンサルタント経費	194,839(千円) 175,738	5.技術移転 ①技術受け入れ：カウンターパート 2 名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、JTを実施。				3.主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Rural Telecommunications Network

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 116/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000km <sup>2</sup> )				
2.調査名	アサハン河下流域開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 33,200	内貨分	1) 8,450 2)		1.プロジェクトの現況(区分)
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト		外貨分	24,750		■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅
4.分類番号		本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防護のマスター・プランを策定し、洪水防御後も農業を実施する基本構想で流域を開発する。				(状況)	
5.調査の種類	M/P	①洪水防護マスター・プラン スマット川計画: 34kmの河道改修、建設費 12,600百万ルピア アサハン・シラウ川計画: 62kmの河道改修と支流19km堤防新設、建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画: 46km堤防建設、20,500百万ルピア				久段階調査: 1987年4月 I/A 締結 (アサハン河下流域水事会 (ES), 6.28億円) フェーズ1について開発候を要請したが、まだ実現せず。 1988年3月~1990年2月 ES 実施済	
6.相手国の担当機関	公共事業省資源開発局	②緊急洪水計画 (10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画: 57kmの河道改修、建設費 36,500百万ルピア				資金調達:	
7.調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のES/S	③シラウ・スマット灌漑計画 純耕地面積: 10,300ha 建設費: 157,310百万ルピア				上記:	
		上記の建設費は1985年価格ベース				代況: (平成5年度現地調査) プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。 1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。 BAPPENASは、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。 (平成6年度国内調査) 北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。	
8.S/W締結年月	1984年 6月	4.条件又は開発効果	* 本調査はアサハン河下流域開発計画のフェーズ1であり、フェーズII (灌漑開発等) はIICA 調査実施済。				
9.コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株) 日本建設コンサルタント(株)	【開発効果】 ①洪水防護マスター・プラン 洪水防護計画 洪水軽減便益 (百万ルピア) 内部収益率 (%) スマット川 12,600 11.9 シラウ川/アサハン川 63,500 14.3 クアルー川 20,500 12.3 ②緊急洪水計画 洪水軽減便益 (百万ルピア) 内部収益率 (%) アサハン・シラウ川 5,100 12.4 ③シラウ・スマット灌漑計画 灌漑便益 (百万ルピア) 15,600 洪水防護便益 (百万ルピア) 7,970 ネガティブ便益 (百万ルピア) 655 内部収益率 (%) 13.2				2.主な理由 財政的制約による	
10.調査團	15						
調査期間	1984.10-1985.9(12ヶ月)						
延べ人月	61.42						
国内	10.03						
現地	51.39						
11.付帯調査・現地再委託	なし	上記便益は1985年価格ベース					
12.経費実績	336,751 (千円)	5.技術移転	①現地コンサルタント活用 ②共同で報告書作成			3.主な情報源 ①、③、④	
委託 コンサルタント経費	187,300						

外国语名 Lower Asahan River Basin Development

(M/P, 基礎調査, その他)

### 案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 115/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	I. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全境					① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 464,741 2)	内貨分	1) 106,283 2)	外貨分	358,458	(状況) 次段階調査： 1992年11月～1994年3月 「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (AMP/E/S) ボルネオ島中部、スマラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象 ※詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」 調査内容： 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び陸上役場現地の観察。 資金調達： スペイン(光波標識整備) イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一掃、灯浮標)) フランス(光波標識整備、アファレンシャルオメガ網) アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、測灯替換システム、工作所整備、設標船建造等) 1991年 L/A (IP-380) 84.99億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(1)) 1992年 L/A (IP-394) 52.31億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(2)) 工事/プロジェクト実施： (平成5年度在外事務所調査) 1. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズI 1985年完了 2. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズII 1989年完了 3. Maritime SAR通信システムプロジェクト フェーズI 1991年完了 4. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズIII 1996年完了予定 (平成8年度国内調査) (IP380) 1996年2月8日から16ヶ月間(トーメン) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は1997年2月以降の予定。 (IP394) 1996年2月8日から16ヶ月間(TBKEMENANGAN) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は5%。 JICA 長期計画 84年以前基数 96年基数 光波標識 灯台 201 149 216 灯標 353 601 1264 灯浮標 350 342 545 電波標識 中波ビーコン局 57 0 18 レーダービーコン局 67 3 62	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	( ) 内は調査当時の計画基準 長期計画 短期計画					① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
4. 分類番号		4. 光波標識 灯台(陸上) 灯台(海上) 灯塔 浮体式灯標 灯浮標	190 11 335 18 350	69 (35) 2 131 (81) 8 249 (222)				(状況) 次段階調査： 1992年11月～1994年3月 「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (AMP/E/S) ボルネオ島中部、スマラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象 ※詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」 調査内容： 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び陸上役場現地の観察。 資金調達： スペイン(光波標識整備) イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一掃、灯浮標)) フランス(光波標識整備、アファレンシャルオメガ網) アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、測灯替換システム、工作所整備、設標船建造等) 1991年 L/A (IP-380) 84.99億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(1)) 1992年 L/A (IP-394) 52.31億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(2)) 工事/プロジェクト実施： (平成5年度在外事務所調査) 1. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズI 1985年完了 2. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズII 1989年完了 3. Maritime SAR通信システムプロジェクト フェーズI 1991年完了 4. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズIII 1996年完了予定 (平成8年度国内調査) (IP380) 1996年2月8日から16ヶ月間(トーメン) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は1997年2月以降の予定。 (IP394) 1996年2月8日から16ヶ月間(TBKEMENANGAN) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は5%。 JICA 長期計画 84年以前基数 96年基数 光波標識 灯台 201 149 216 灯標 353 601 1264 灯浮標 350 342 545 電波標識 中波ビーコン局 57 0 18 レーダービーコン局 67 3 62	
5. 調査の種類	M/P	5. 電波標識 中波ビーコン局 レーダービーコン局	39 67	17 28 (8)				① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
6. 相手国の担当機関	運輸省海運局 Directorate General of Sea Communication	7. 調査の目的	2000年を目指年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目途とした初期計画策定					(状況) 次段階調査： 1992年11月～1994年3月 「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (AMP/E/S) ボルネオ島中部、スマラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象 ※詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」 調査内容： 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び陸上役場現地の観察。 資金調達： スペイン(光波標識整備) イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一掃、灯浮標)) フランス(光波標識整備、アファレンシャルオメガ網) アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、測灯替換システム、工作所整備、設標船建造等) 1991年 L/A (IP-380) 84.99億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(1)) 1992年 L/A (IP-394) 52.31億円(東部インドネシア海運復興セクターローン(2)) 工事/プロジェクト実施： (平成5年度在外事務所調査) 1. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズI 1985年完了 2. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズII 1989年完了 3. Maritime SAR通信システムプロジェクト フェーズI 1991年完了 4. Maritime 電気通信プロジェクト フェーズIII 1996年完了予定 (平成8年度国内調査) (IP380) 1996年2月8日から16ヶ月間(トーメン) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は1997年2月以降の予定。 (IP394) 1996年2月8日から16ヶ月間(TBKEMENANGAN) 1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は5%。 JICA 長期計画 84年以前基数 96年基数 光波標識 灯台 201 149 216 灯標 353 601 1264 灯浮標 350 342 545 電波標識 中波ビーコン局 57 0 18 レーダービーコン局 67 3 62	
8. S/W締結年月	1983年7月	8. 条件又は開発効果	(財) 日本航路標識協会 【開発効果】 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。					① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
9. コンサルタント		9. 延べ人月 国内 現地	10. 団員数	14				① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
10. 調査期間	1984.2-1985.3(14ヶ月)		10. 団員数	14				① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
11. 付帯調査・現地再委託	なし		11. 付帯調査・現地再委託	なし				① 進行・活用 ② 遅延 ③ 中止・消滅	
12. 経費実績 着想 コンサルタント経費	233,299(千円) 177,574	12. 経費実績 着想 コンサルタント経費	12. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 付帯調査・現地再委託
13. 5. 技術移転	新規員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に新規(42名)					13. 5. 技術移転	新規員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に新規(42名)	13. 5. 技術移転	新規員受け入れ：JICA研修(航路標識業務)に新規(42名)
14. 3. 主な情報源	①、②					14. 3. 主な情報源	①、②	14. 3. 主な情報源	①、②

## **Master Plan on the Development of Aids to Navigation System**

別紙有り | M/P, 基礎調査, その他)

# 状況（要約表添付文書）

ASB IDN/S 115/85

(M/P)

調査名 航行援助施設整備基本計画

国名 インドネシア

調査種類 M/P

分野 運輸・交通/海運・船舶

現在の状況 進行・活用

## 状況

### 次段階調査：

1992年11月～1994年3月 「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」  
(M/P/E/S) ボルネオ島中部、スマラウェン島、イリアンジャヤ  
等の東部海域が対象

\*詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。  
1995年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」

### 調査内容：

機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び障害復旧見積の算定。

### 資金調達：

スペイン (光波標識整備)

イギリス (光波標識整備(陸上灯台の一部、灯浮標))

フランス (光波標識整備、デフアレンシャルオメガ局)

アメリカ (光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局)

日本 (光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報

システム、工作所整備、設置船建造等)

1991年 L/A (IP-380) 84.99億円 (東部インドネシア海運復興セクターローン(1))

1992年 L/A (IP-394) 52.31億円 (東部インドネシア海運復興セクターローン(2))

### L事/プロジェクト実績：

(平成5年度在外事務所調査)

1.Maritime 電気通信プロジェクト フェーズI 1985年完了

2.Maritime 電気通信プロジェクト フェーズII 1989年完了

3.Maritime SAR通信システムプロジェクト フェーズI 1991年完了

4.Maritime 電気通信プロジェクト フェーズIII 1996年完了予定

(平成8年度国内調査)

(IP380) 1996年2月8日から16ヶ月 (トーメン)

1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は1997年2月以降の  
予定。

(IP394) 1996年2月8日から16ヶ月間 (T.B.KEMENANGAN)

1997年1月現在 工事進捗状況は土木工事40%、機器取付は5%。  
JICA長期計画 84年以前基数 96年基数

光波標識	灯台	201	149	216
	灯標	353	601	1264
	灯浮標	350	342	545
電波標識	中波ビーコン局	57	0	18
	レーダービーコン局	67	3	62
	デカバンシティ局	·	0	5

(平成7年度在外事務所調査)

スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。

### 状況：

今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。

(平成7年度在外事務所調査)

# 案 件 要 約 表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成 1991年 3月  
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州パリト河支流のネガラ河下流域	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	3. 主な提案プロジェクト					
3. 分野分類	農業/農業一般	本ガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域 6,300km <sup>2</sup> の航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200km <sup>2</sup> ) のモザイク写真図 (1/10,000)	4. 条件又は開発効果	(状況) 次段階調査： 1987年～89年 MP実施 (ネガラ河下流域農業開発計画) (本調査で作成された航空写真と地図に基づき) （平成6年度現地調査） インドネシア政府より同地区に於ける漁業計画の E/S の妥当が示されている。 （平成7年度国内調査） 資金調達： 工事： 状況： 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が警戒を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。			
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開拓計画局						
7. 調査の目的	農業開発M/P作成						
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	アジア航測(株)	本ガラ河はパリト河の支流であり、パリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。					
10. 調査員	調査員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	21 1983.7-1986.7(33ヶ月) 72.87 14.76 58.11	5. 技術移転 技術者による地形図作成技術の移転 (2名、約1ヶ月)	2. 主な理由			
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量						
12. 経費実績	567,144 (千円) コンサルタント経費 373,813			3. 主な情報源 ①、③			

外回語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 502/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域				1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流 域地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料				ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における農地開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成(封印地図)に極めて有効な資料として評価されている。
4. 分類番号							(平成8年度国内調査) JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地図が利用された。
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源統計局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU						
7. 調査の 目的	ネガラ河上流域、面積6,500km <sup>2</sup> の 1:50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果	本プロジェクトで作成された国土地図(1:50,000, 6,500km <sup>2</sup> , 9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、同様地域下流域で農業開発計画のE/Sが予定されておりその際の重要資料となる。				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会						
10. 調査團	10 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	23 1983.2-1986.1(30ヶ月) 29.00 10.50 18.50	2. 主な理由				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	423,663(千円) 169,795	5. 技術移転 ① 委員受け入れ: DPU員4名がJICA研修に参加 ② 現地コンサルタントの活用: 空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③ カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習	3. 主な情報源 ①				

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

{M/P, 基礎調査, その他}

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 東部ジャワ州プランタス河流域 <F/S> 東部ジャワ州ガンジエク県						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中		
2. 調査名	ウイダス川流域開発計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1) 2,493,929 内貨分 2)	外貨分	F/S	1) 22,700 内貨分 2) 56,900 3)	10,100 外貨分 29,900 27,000		○ 実施済	□ 延延・中止		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況)										
4. 分類番号		<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防禦 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース									ウォレジヨダム（本M/Pで提案） 段階調査： 1991年9月 L/A締結2.4億円（ウォレジヨ多目的ダム建設事業E/S） 1992年7月～1993年5月 評価設計  資金調達： 1993年11月4日 L/A 147.13億円（ウォレジヨ多目的ダム建設事業第1期）  工事： 1994年6月～1999年10月（予定）（平成8年度国内調査）  状況： E/S終了後プロジェクト全体としては延延の状態にある。中流域改修、スラバヤ川改修が先行している。  関連プロジェクト： クドウンソコ川の一部、ウイダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ淮濱修復プロジェクト（ADB融資）資金によりプランタス事務所が実施済である（1991年）。E/Sの設計はE/Sの提案に沿っている。		
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 1984年 流域面積 河川計画 主要施設											
6. 相手国の担当機関	公共事業省、本資源開拓局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River	流域 河川計画 主要施設											
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>	上記予算の1)は灌漑、2)は河川（1984年価格）											
8. S/W終結年月	1984年 2月												
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	計画事業期間 1) 1983.7-1994.6 2) 3)									2. 主な理由 相手国内の事情：資金難の為新規プロジェクトの着手が遅れている。		
10. 団員数	16	条件又は開発効果											
調査團	調査期間 1984.7-1986.3(21ヶ月) 延べ入月 123.97 国内 25.58 現地 98.39	<M/P> プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。  <F/S> 【前提条件】灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害額を便益とした。経済費用は、移転支出項目（税金、補助金）及び労働費用の評価額を考慮して算出。 【開発効果】灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。											
11. 付帯調査・現地再委託	なし												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,553(千円) 323,985	5. 技術移転	企画段階でセミナーを開催した。 会員修習受け入れ：3名に對し、3ヶ月間JICA研修を行なった。 ウォレジヨダムの計画設計、施工管理を通して、インドネシア政府職員への講義、現地指導を実施している。										
3. 主な情報源 ①、③													

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 210B/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状						
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市					1.プロジェクト の現況(区分)	(状況) 次段階調査:				
2.調査名	ウジュンパンダン市水道整備 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6= Rp1,115	M/P 1) 2)	233,000 内貨分 120,000 外貨分	F/S 1) 2) 3)	72,000 内貨分 35,000 外貨分			①実施・進行中 ○実施済 ●一部実施済 ○実施中 ○具体化進行中				
3.分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 第1期計画 ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500戸2カ所建設 送配水管新設・リハビリ 第2期計画 現在完成見込のビリビリダムを水源とする浄水場1000戸2カ所建設送配水管新設・増設										
4.分類番号		<F/S> 内容	規格 取水施設 (取水口、沈砂池、導水管) 浄水施設 (新設浄水場、着水井、 沈殿池、ろ過池、浄水池) 配水施設 (配水ポンプ、配水管・支管) リハビリーション工事										
5.調査の種類	M/P+F/S		1.1m/s、導水管 径1,100×20.5km 容量 1.0m/s 配水ポンプ6台 配水管 径300~径1,000×51km、 径150~径250×82km、 径50~径100×255km、 計388km、公共栓 1,600栓 導水路、浄水場及び配水管										
6.相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works		下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画										
7.調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施												
8.S/W終結年月	1984年 3月												
9.コンサルタント	(株)日本コン	計画事業期間	1) 1987.10-1992.12 3)	2)		状況: (平成5年度在外事務所調査)							
		4. フィージビリティ とその前提条件	有 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	6.00 12.30 12.30	第1期計画で、計画された浄水場の能力500戸は、1000戸に変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaから、Samba Opolに、変更された。送配水管新設工事は、ビリビリダム・プロジェクト (Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄) に移管された。						
10. 団員数	8	条件又は開発効果	<M/P> 【条件】計画基本指標は次の通り。 目標年次 1983 1990 1995 2000 2005 人 口 (千人) 768 927 1,050 1,171 1,286 給水人口 (千人) 262 695 840 995 1,157 水需要 (Tm³/日) 17 70 107 146 188 【開発効果】 ①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。 ②進める工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与える、地域の経済発展に寄与。										
調査團	1984.7-1985.10(15ヶ月)		<F/S> 【IRR算出の前提条件】 ①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有効率を1985年50%から1990年80%に上昇させるーション										
延べ人月 国内 現地	137.50 47.50 89.50		5. 技術移転										
11.付帯調査・現地再委託	なし		<M/P> ①スラウェシ地域の中心都市としての工業開発、経済発展のためのプライオリティが高い。 ②衛生、生活環境改善のため必須である。 <F/S> 優先性の高さ: 機会的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため。										
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	226,970(千円) 387,627		3. 主な情報源 ①、②、④										

外國語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

[M/P+F/S]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成 1988 年 3月  
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア		メダン・スマラン・ソロ各都市						
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話 網整備計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1,4250=	0) 2) 3)	156,211 内貨分 139,803	1) 2) 外貨分 16,408	3)		■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容		規模 (2005年まで)						
4. 分類番号		(1) 新設端子数 (メダン)	254,900 Lu.							
5. 調査の種類	F/S	(2) 新設端子数 (スマラン)	165,800 Lu.							
6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	(3) 新設端子数 (ソロ)	52,500 Lu.	本調査の設備計画は、REPELITA-I~IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関するものである。						
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備・拡充計画のF/S	計画事業期間	1) 1985.~1990. 3)	2)						
8. S/W締結年月	1984年 6月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	20.93				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	条件又は開発効果								
10. 調査団	調査員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	18 1984.11-1985.10(13ヶ月) 81.21 34.67 46.54	【前提条件】 工事料金率入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用 (D/D, 人札、審査、工事監督、完成検査等) すること。 工事費算出は、為替交換レート 1US ドル=1,100 ルピア=250 円とする。 【開発効果】電話機密度を、0.27 台/100 人から 1.56 台/100 人に増大させる。 ※各地区毎のIRRは、メダン 21.75%、スマラン 20.90%、ソロ 18.42%。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修受け入れ: カウンターパート 2 名を日本に招聘し 1ヶ月間研修を実施 ②カウンターパートに付し、OJT を実施							
12. 経費実績	193,158 (千円) 121,348	6. 主な情報源	①、②、③							

外国語名 Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

[F/S, D/D]

### 案 件 要 約 表 (F/S)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 326/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	I. サイト 又はエリア	ジャワ島西部化バンテン地区							□ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1) 282,000 2) 3)	内貨分 (69,470)	1) 2) 3)	2)	3)	I. プロジェクトの現況(区分)	○ 実施済	■ 延延・中断	○ 部分実施	○ 実施中
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容								○ 実施中	□ 中止・消滅	○ 具体化進行中
4. 分類番号		内容	規模									
5. 調査の種類	F/S	カリアン多目的ダム	ダム高 60.5m、ロノクフィルダム 1.5×106m <sup>3</sup>									
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.	チラワンダム	ダム高 36m、ロノクフィルダム 0.532×106m <sup>3</sup>									
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用	カリアン貯水池一 テブルム川 分水トンネル	2.6倍、最大通水量 8.0m <sup>3</sup> /s/1,540m <sup>3</sup>									
8. S/W締結年月	1984年 3月	チラワン貯水池一 チキンタ川 分水トンネル	2.0倍、最大通水量 2.7m <sup>3</sup> /s/1,920m <sup>3</sup>									
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	K-C-C 地区の灌漑全施設 ランカスピントン下流 チウジュン川の河川改修	10,300ha Shur-Cut : 掘削 1,400,000m <sup>3</sup> 堆土 700,000m <sup>3</sup> 浮揚 : 560,000m <sup>3</sup>									
10. 調査期間	1984.7-1993.3 3)	計画事業期間	1) 1988.7-1993.3 2)									
11. 付帯調査・現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、 ボーリング調査、弾性波探査、 材料体験	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	14.30	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	条件又は開発効果					
12. 経費実績	200,650(千円) 200,692	5. 技術移転	①OIT: F/S での実績路線設計、本分解析、Price/評価等でセミナーを実施 ②現地コンサルタントの活用: 施工監視、ボーリング調査等で活用							2. 主な理由		
										3. 主な情報源		
										①、③		

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ-チレボン間及びジャカルタ-バンドン間					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1) 189,500 2) 44,500 3) 145,000	内貨分 外貨分	1) 2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容 内容	鉄道電化 ① Bekasi - Cirebon ② Cikampek - Bandung 電気機関車、客車、貨車 变電所新設 信号 ① Bekasi - Cirebon: ② Cikampek - Bandung: 規模 195km 90km 58両、107両、478両 3ヵ所 自動信号化 トーンレス化				(状況)	
4. 分類番号							中止要因: (平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられており本件実施に向けた動きはない。 ・線路の補強・橋梁の補修・信号の近代化・一部複線化・ディーゼル車の供給	
5. 調査の種類	F/S						・現在JABOTABEK圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方管轄の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。	
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways						(平成5年度在外事務所調査) ・ジャカルタ-バンドン、ジャカルタ-スマバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたりため、本国政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。 ・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに拡げることを計画しておりその時、電化も一緒にを行うことを検討している。	
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画		計画事業期間	1) 1988.4-1997.3 3)	2)			
8. S/W締結年月	1984年 7月		4. フィジビリティ とその前提条件	有 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	21.00 FIRR 1) 2) 3)	18.50	
9. コンサルタント	(HD) 海外鉄道技術協力協会		条件又は開発効果	[前提条件] 来往交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。  [開発効果] Jakarta - Cirebon 及び Cikampek - Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大幅に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国民の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。				
10. 団員数	15						2. 主な理由	
調査期間	1984.12-1986.2(13ヶ月)						①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要	
延べ人月 国内 現地	53.88 31.61 22.27							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 着額 コンサルタント経費	169,100(千円)	5. 技術移転	研修受け入れ: カウンターパート2名をJICA研修に参加				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Electrication Project of Main Line in Java

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (カンボンバンダン駅地及びその周辺)	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1) 6,600 内貨分 2) 1,900 3) 外貨分 4,700	1) 2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)	実施済・進行中	具体化準備中	実施済	□ 延延・中断		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送 計画 (カンボンバンダン駅地 区改良計画)	3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 (1) 東線・西線の短絡線新設 約 400m (2) 駅新設 約 650m <sup>2</sup> (3) 配線変更 (4) 駅道の嵩上 50cm (5) 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 (6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 (7) 信号設備：自動閉そく装置、色灯信号装置、幕電連動機 (8) 通信設備：自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置 (9) 電車稼働設備 (10) 仓库移転	2. 調査の種類 F/S	4. 分類番号	5. 相手国の 担当機関 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	6. 相手国の 担当機関 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	7. 調査の 目的 カンボンバンダン駅地区改良	8. S/W締結年月 1982年 7月	計画事業期間 1) 1986. -1989. 3) 2)	(状況) 次段階調査： 1987年12月～1988年7月 O/O 資金調達： 1987年3月 L/A締結 276.61億円 (ジャボタベック圏鉄道近代化事業) *OECE融資対象事業： 第5期：①中央高架化 (B1/E) ②ペカシ線電化 ③カンボン・バンダン駅地区改良④電車2セット (8両) ⑤コンサルティング・サービス 工事： 1991年1月工事に着手 本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要不可欠な工事で あり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。 1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工 1995年 2月 信号工事が完工 状況： (平成8年度在外事務所調査) 人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加してい る。また、当駅近くにある卸センターの発展に貢献していくものと考えられる。
9. コンサルタント (社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	17.80	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	10. 団員数 11	調査期間 1984.10-1986.1(15ヶ月)	調査團 延べ入月 国内 現地 44.19 16.60 27.59	11. 付帯調査・ 現地再委託 なし	12. 経費実績 長額 コンサルタント経費 132,858 (千円) 124,527	5. 技術移転 ①OJT：現業時に専門分野別にレクチャー ②研修会全員の入れ：2回、延4名に打し研修 ③開発者及びカウンターパートに付し調査結果の充分な説明	2. 主な理由 ①効果の大きさ ②推進体制の強さ：JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG (公団のようない機関) を設置しJARTS がサポートしている。 ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。 ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠 ⑤当面の開発目標達成に必要不可欠なプロジェクトの一つである。 3. 主な情報源 ①、②、④	

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びスマサンガラの10州38県の県道						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中						
2. 調査名	地方道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110	1) 140,000 2) 80,000 3)	内貨分	1)	2)	3)			○ 実施済	□ 延滞・中断						
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路工事           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 土工、代用砂利、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工</li> <li>(2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理</li> <li>(3) 表層処理、路肩工、排水工、その他</li> </ul> </li> </ul>						(状況)								
4. 分類番号			<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km</li> <li>最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km</li> </ul>						(1) フェーズ1								
5. 調査の種類	F/S		<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁およびその他構造物の建設</li> </ul>						資金調達:	1987年12月 L/A総額 128.82億円 (地方道路建設事業 (2)) (事業内容: 対象地域 (10州8県) の県道計2,727kmの改良及び維持管理)							
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways								工事:	1991年8月 完工							
7. 調査の目的	道路計画								(2) フェーズ2								
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1) 1988. -1993. 3)</td><td colspan="2">2)</td><td colspan="3"></td></tr> </table>						1) 1988. -1993. 3)	2)					資金調達:	1990年12月 L/A総額 167.72億円の一環として90億円 (地方道路及び都市道路改良事業) (事業内容: 地方道路網の改良 (計1,190km) と補修 (計3,760km))	
1) 1988. -1993. 3)	2)																
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング (株) 協和コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	10.00	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>			工事:	1991年9月 着工 1994年7月 完工							
10. 団員数	8	条件又は開発効果							(3) フェーズ3								
調査期間	1984.10-1986.3(18ヶ月)	【前提条件】	<p>フイージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はNPVの大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5ヵ年、経済評価は、1988年から1993年まで10ヵ年のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びNPVを推定。</p>						資金調達:	1996年 L/A 216.74億円 (事業内容: カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備)							
延べ入月 国内 現地	75.34 5.51 69.83	【開発効果】	<p>道路整備は第4次5ヵ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。</p>						工事:	1997年6月～2000年3月 施工予定							
11. 付帯調査・現地再委託	なし								2. 主な理由								
12. 経費実績	231,575(千円) コンサルタント料費 258,430	5. 技術移転	<p>機材供与及び指導: マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。</p>						3. 主な情報源								
外因語名	Local Road Development								①								

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 118/86

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状						
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	全国			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅					
2.調査名	電気通信システム長期開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1) 2)	346,283 外貨分	1) 2)	314,623 31,660	(状況) 次段階調査: 1988~89年 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査 実施、M/P作成 1992年 第6次5ヶ年電気通信開発計画調査 実施中 (JICA)					
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3.主な提案プロジェクト										
4.分類番号		*全国のマスター・プランの2)、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヶ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備実績の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォームーション										
5.調査の種類	M/P						資金調達: ①1987年12月 J/A 57.01億円 (電波監視体制事業) 事業内容:周波数管理と監視体制の拡充。 HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。 ②1990年12月 J/A 65.37億円 (局外設備保守センター事業) 事業内容:ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジュンパンダンの6ヶ所に保守センターの建設。 ③1991年9月 J/A 35.56億円 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業) 事業内容:光伝送方式による中継線の新設(53局51区間)及びネットワーク監視装置設置。 ④1992年10月/1993年1月 J/A 105.82億円 (スラバヤ首都圏通信網整備事業) 事業内容:交換18局28,000端子、局外16局66,500端子、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。 ⑤1993年1月/1994年11月 J/A 173.53億円 (ジャカルタ首都圏通信網整備事業) 事業内容:交換28局36,000端子、交換31局110,670端線(市内中継)、SDH伝送94区間、8リング、市内ケーブル21ヶ所112,800加入。					
6.相手国の担当機関	郵電省、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)											
7.調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年のM/Pの策定											
8.S/W締結年月	1985年 11月	4.条件又は開発効果										
9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。										
10. 団員数	17											
調査期間	1986.1-1987.2(14ヶ月)											
延べ人月												
国内	38.27											
現地	49.04											
11.付帯調査・現地再委託	なし											
12.経費実績	228,985(千円)	5.技術移転	1)本項目の受け入れ:カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について 日本で研修。 2)カウンターパートに対し、OJTを実施。									
総額 コンサルタント経費	221,931											
外因語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System		3.主な情報源	①、③、⑤									

{M/P, 基礎調査, その他}

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 213B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km				
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y200	M/P F/S	1) 2) 3)	内貨分 92,000 47,000	外貨分 3,600 1,300	1. プロジェクトの現況(区分)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P,F/S>  滑走路 1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000m <sup>2</sup> 20,000m <sup>2</sup> 旅客ターミナル 12,000m <sup>2</sup> 7,700m <sup>2</sup> 航空保安施設 (ILS Cat-I), 供た処理施設等				(状況)
4. 分類番号		下記、計画事業期間は、1) ジョグジャカルタ、2) スラカルタ					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication						
7. 調査の目的	空港建設						
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント	(株) バラカラカンサルタント	計画事業期間 1) 1991.-1994. 2) 1990.-1993. 3)					
10. 団員数	11	4. フィージビリティ とその前提条件					
調査期間	1985.8-1986.11(16ヶ月)	<MP> 【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会が発展、地域間の経済格差は正に寄与することが期待される。					
延べ入月 国内 現地	77.12 41.42 35.70	<FS> 【IRR算出条件】2000年、2010年について将来交通量を予測、プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。					
11. 付帯調査・現地再委託		【開発効果】交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会が発展、地域間の経済格差は正に寄与することが期待される。				2. 主な理由	
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	235,011(千円) 221,324	5. 技術移転 ①着工方法、コンピュータ活用等のセミナー ②航空機名乗務調査の実施方法の指導 ③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修 ④土質調査、測量に関する現地コンサルへ委託				3. 主な情報源 ①、②	

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャリ村スマラン周辺						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延期・中断 □ 中止・消滅			
2. 調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P F/S	1) 2) 3)	内貨分 142,340	外貨分 53,362	外貨分 88,978							
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容							(状況)					
4. 分類番号		<M/P> 本マスター・プランの目標年次は2005年 1. 土地利用計画 ①貨物流動スペース：国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 64.8ha、 流通用地 55.4ha ②工業生産スペース：臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha ③業務用地、官公庁用地スペース：官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha ④その他スペース：鉄道道路用地 13.6ha							次段階開発： 1987年3月 I/A総額 5.45億円(スマラン港開発事業(2) E/S) 1989年11月 フェーズIIのE/S終了。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	2. 施設整備長期計画 ・一般雑貨ベース 3000m <sup>2</sup> ・コンテナ 280m <sup>2</sup> ・鉄道・鉄鋼ベース 400m <sup>2</sup> ・西防波堤・増築・中央・東航路新設 <F/S>緊急整備計画(目標年次1990年) 1) 必要バース ①外貿埠頭 -10m岸壁 : 345m -7.5m岸壁 : 100m ②旅客ターミナル (多目的バース) : 150m ③石炭ターミナル : 150m ④肥料 : 150m ⑤鋼材(スクラップ) : 100m 2) 用地総面積: 199ha、(うち、新規埋立 126ha) 上記予算のうち88.59億円分(=6,424万ドル)が引借案件として要請され、採択された。							資金調達： 1987年12月 I/A総額 24.2億円、うち内貨分7.26億円(スマラン港緊急整備事業) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1991年9月 I/A総額 75.3億円 荷役機械を除く(スマラン港開発事業第2期1段階) 1992年10月 I/A総額 35.9億円(スマラン港開発事業第2期2段階)					
6. 相手国の担当機関	インドネシア国海運省 Directorate General of Sea Communications								工事： 1993年10月 第2期1段階工事開始予定(95年12月完成予定) 1994年9月 第2期2段階工事開始予定(96年2月完成予定) 事業化された内容： 第2期1段階 ①土木工事(岸壁、コンテナヤード、淡渠等) ②建設工事(コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等) 第2期2段階 ①コンテナクレーン等荷役機械の調達 ②コンピューターハードシステムの調達。 (平成8年度在外事務所調査) 1995年～1998年 実施(1段階及び2段階)					
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P> スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S <F/S>								状況： 1987年 フェーズIで完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。					
8. S/W締結年月	1984年 12月													
9. コンサルタント	(財) 国際海上開発研究センター	計画事業期間 1) 1988.3-1990.10 2) 3)												
10. 団員数	9	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	28.10	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	3.80	2. 主な理由 【開発効果】 ①輸送費の減少：1) 待船時間の減少 2) 沖荷役による荷役費の節減 3) 近隣港からの陸送費用の減少 ②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 ③背後地の地域経済の発展						
調査團	調査期間 1985.5-1986.8(16ヶ月)	<M/P> 中央ジャリ村の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。 <F/S> 【前提条件】 ①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。 ②港湾管理に関して、フェーズIの費用も看取コストに含む。 【開発効果】 ①輸送費の減少：1) 待船時間の減少 2) 沖荷役による荷役費の節減 3) 近隣港からの陸送費用の減少 ②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少 ③背後地の地域経済の発展	延べ人月 61.15 35.60 25.55							3. 主な情報源 ①、②、④				
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査	5. 技術移転	研修其受け入れ：カウンターパート3名にF/S手渡及び顧問港港務課の視察を実施した。											
12. 経費実績 着工 コンサルタント経費	178,453(千円) 172,629													

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成1990年3月  
改訂1997年3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンと両市の海底ケーブルシステムに関する地域					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	
2.調査名	スラバヤ・バンジャルマシン 海底ケーブル建設設計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y125	1) 57,000 2) 3)	内貨分 2,000 外貨分 55,000	1) 2) 3)	2,000 55,000	● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延期・中断 □ 中止・消滅		
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム (280M b/s) - 光ファイバーケーブル (海底) 390km - 海中中間中継器 - 端局装置 - 給電装置  (2) マイクロ無線システム (3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台 (4) 局舎および敷地							
4.分類番号			Bumi Anyar Murbu Langas Takisang	104 15 104	1200 300 1200	不要 50m位整地が必要 不要	(単位: m <sup>2</sup> )	(状況)	資金調達: 1987年1月 OECF融資L/A締結 (スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル 79.46億円) 詳細設計は、KDDが実施。	
5.調査の種類	F/S		(5) 海洋アース (6) スラッキング							
6.相手国の担当機関	郵便省、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	7.調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシン間の海底ケーブル建設計画	8.S/W締結年月	1985年2月	計画事業期間	1) 1984.4-1996.12 2) 3)	9.コンサルタント	工事: 1989.12.19 契約調印 1990.1.5 工事開始 1992年2月 完成	
						4.フィージビリティ とその前提条件	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 18.90 FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 17.10		事業化された内容: ①基幹伝送システム ②光ファイバーケーブル (389km) ③デジタル超音波システム (137km)	
10.	団員数	30	条件又は開発効果	[IRR算出の前提] 大容量 (3960CH) 海底ケーブルシステム敷設設計画を採用した。						
調査團	調査期間	1985.12-1986.8(9ヶ月)	[開発効果]	①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 ②陸上伝送システムの拡充 ③新技術の導入 ④通信事業の整備改善						
	延べ人月	48.42								
	国内	21.13								
	現地	27.29								
11.付帯調査・現地再委託	なし	12.経費実績	5.技術移転	在留員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修 2) カウンターパートに対し、OJTを実施						
		実績 コンサルタント経費	252,127(千円)							
			236,165							
別冊添名 Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project		3.主な情報源 ①、②、③、④								

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/A 103/87

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状				
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	大東・東ジャワ、パレイショ・西ジャワ					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用		
2.調査名	主要食用作物生産振興計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Y143	1)	4,730	内貨分	1)	2)		□ 延延		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト						(状況)	□ 中止・消滅		
4.分類番号		大豆・パレイショの種子生産のため下記の強化を提案。 ① 採種農家の育成 ② 種子加工、貯蔵施設整備 ③ 種子配布促進 ④ 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業									
5.調査の種類	M/P						1. パレイショ 次段階調査: 資金調達: 1990年9月 E/N 9.41億円 (優良種子パレイショ増殖配布パイロット計画) 事業内容: 西部ジャワにおける種子増殖配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。 上級プロジェクト実施: パレイショの原原種圃場整備 実施 (（林）バラタケンヌリカンパニヤル)				
6.相手国の担当機関	農業省作物生産局						状況: *「インドネシア種子パレイショ増殖・研修計画」開始 (プロ计较) 1992.10.1~1997.9.30				
7.調査の目的	優良種子(大豆、パレイショ)生産配布計画策定	プロジェクト予算1)は大豆、2)はパレイショについてである。					2. 大豆 次段階調査: 1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査團派遣 (JICA) 1994年1月~ 日本格調査 1994年11月~ 基本設計 (大豆上質種子増殖配布計画) 資金調達: 1995年7月11日 E/N 9.80億円 (大豆優良種子増殖配布計画)				
8.S/W締結年月	1987年 3月	4.条件又は開発効果						*プロジェクト技術協力「大豆種子増殖・研修計画」1996.7.1~2001.6.30 状況: 大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州における BS (有種家種子) より BS (原原種)、SS (原種) 及び ES (普通種子) の一貫した生産体制の整備を準備中である。			
9.コンサルタント	海外貨物検査(株)	【条件】 ①適切な組織と人員の配置 ②財務的支援 (運営資金調達) ③行政的調整 (研究と行政) ④土地の確保									
10. 団員数	6	【開発効果】 ①優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加 (種種農家と一般農家) ②食糧自給率の一段を担う。					2. 主な理由				
調査期間	1987.7-1987.9(3ヶ月)										
延べ人月	24.24										
国内	8.49										
現地	15.75										
11.付帯調査・現地再委託	なし										
12.経費実績	94,395(千円)	5.技術移転	TOIT ①研修員受け入れ ②セミナー					3.主な情報源			
総額 コンサルタント経費							①、②、③				

外国語名 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成 1990 年 3月  
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンテン県及びクラカタウ諸島(4,520km <sup>2</sup> )、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅		
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	7,000	内貨分	1)	6,150	2)	96,600			
3. 分野分類	観光/観光一般	3) 主な提案プロジェクト	2)	133,700	外貨分	850	37,100	(状況)				
4. 分類番号		2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言 1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト) 主要事業及び施設:歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 経開発費:115億円 <sup>7</sup> (外貨分:14億円 <sup>7</sup> /内貨分:101億円 <sup>7</sup> )						(1) タンジュンルスンビーチ(平成8年度在外事務所調査) 実施段階: 1990年~1994年 F/S(民間資金) 資金調達: 民間企業(PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia) 1. 事業: 1995年~実施中 PT. Banten West Java: 1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、 コテージ、マリーナ等の開発 PT. Safiera Amalia: 400エーカー対象 問題点: 幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中) 評議効果: 雇用創出、医療、教育等の整備				
5. 調査の種類	M/P	2)	2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト) 主要施設:マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 経開発費:2,193億円 <sup>7</sup> (ステージ1:1,50億円 <sup>7</sup> /ステージ2:1,043億円 <sup>7</sup> )						(2) オールド・バンテン地区(平成8年度在外事務所調査) 関心を示すインベスターがないため開発は行われていない。			
6. 相手国の担当機関	観光・郵政・通信省観光局 Directorate General of Tourism	3)	3) ドロビカル・マリン・パーク 主要施設:水族館、イルカ・ショー、プール、海事博物館、他									
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S	4)	4) ウェン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設:ゲストハウス、棧橋、観察タワー、キャンピング場、海洋公園、他									
8. S/W締結年月	1986年 2月	5)	5) カントリー・パーク 主要施設:キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他									
9. コンサルタント	日本王宮(株) (株)三菱総合研究所	6)	6) 保養公園(クア・パーク) 主要施設:クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他									
10. 調査期間	1986.7~1988.2(20ヶ月)	4. 条件又は開発効果	【観光開発を中心とした本計画の開発効果】 (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上									
調査期 間	延べ人月 国内 現地	12	オールド・バンテン地区 外貨獲得高: 510万米ドル(運営開始年: 1991年)、800万米ドル(目標年: 2010年) 雇用従業員: 約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間) 乗客効果: 197億人 <sup>7</sup> (投資誘発効果)、761億人 <sup>7</sup> (所得効果)									
11. 付帯調査・現地再委託	観光現況調査	5. 技術移転	5) 共同で調査実施 6) カウンターパート4名が觀光振興に関する日本の制度に参加 7) 觀光資源開拓並びに現地調査をワーカルコンサルタントに委託						2. 主な理由 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最も有力観光プロジェクトとなっている。			
12. 経費実績 税額 コンサルタント経費	277,623(千円) 265,285	3. 主な情報源 ①、②										

外国語名 Regional Development Project in the Western Part of Java

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 121/87

I.調査の概要			II.調査結果の概要			III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	インドネシア全国			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	島嶼間交通需要予測	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分	1)	2)	(状況)
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	2)	外貨分					この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空整備局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。 *ウジュンバンダン空港整備 次段階調査：航空整備局がOECDに要請 D/D見直し 仮政府資金 資金調達： 工事：実施中（平成5年度在外事務所調査） *スラバヤ空港整備 次段階調査：1992年11月 L/A終結 （スラバヤ空港拡張事業(E/S)、5.19億円） これにより、2002年を目指してターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。 資金調達： 工事：実施中（平成5年度在外事務所調査） *バリクバパン空港整備 次段階調査： 資金調達： 1985.12.27 L/A 172.55億円 バンクバパン空港拡張 1991.9.25 L/A 43.54億円 バンクバパン空港拡張事業計画（第2期） 融資事業内容： 第一期一空港の本体整備事業 第二期第一期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。 工事：実施中（平成5年度在外事務所調査） このほかに以下の要請が出されている。 ・インドネシア全国テロム整備計画(M/P)の実施を航空整備局が要請。 ・島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡がBBPI, IPTN（インドネシア航空機製造メーカー）からあった。 状況：（平成7年度在外事務所調査） 本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト				2.主な理由		
5.調査の種類	M/P	インドネシア全国に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安施設、無線・通信システム及び大切な航空機の基本仕様（座席数、運用経費、使用空港航続距離）を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に帰着した。						世界の先進国に於ては、空港単位の整備のみならず、ソフト面での基本計画のもとに、航空網整備を行う手順を踏んできた。
6.相手国の担当機関	科学技術応用評議会 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用			5.技術移転	カウンターパートに対し需 要調査手順等の関する研修を実施。現地における実務作業に 加え、また、(国内でのJICA研修生の他に、BBTPの員 員研修生が来日し、研修を受け た。(人數不明) 需要調査手順は多々あり、 一式によって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点を置 き、大きな効果があった。	3.主な情報源	①, ②
7.調査の目的	全国7地域についての航空需要予測	4.条件又は開発効果						
8.S/W締結年月	1986年 6月							
9.コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)							
10.調査期間	11							
	調査期間	1986.12-1988.3(16ヶ月)						
	延べ人月	61.14						
	国内	14.10						
	現地	47.04						
11.付帯調査・現地再委託	なし							
12.経費実績	221,874(千円)	5.技術移転	カウンターパートに対し需 要調査手順等の関する研修を実施。現地における実務作業に 加え、また、(国内でのJICA研修生の他に、BBTPの員 員研修生が来日し、研修を受け た。(人數不明) 需要調査手順は多々あり、 一式によって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点を置 き、大きな効果があった。	171,077				

外因語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 119/87

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網 整備計画	2.提案プロジェ クト／計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況)	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト	本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の観点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。				
4.分類番号			①中量／大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億Rp <sup>7</sup> ②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp. ③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億Rp <sup>7</sup> ④現況の混雑問題対応型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億Rp <sup>7</sup> ⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億Rp <sup>7</sup> ⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億Rp <sup>7</sup> ⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億Rp <sup>7</sup>				
5.調査の種類	M/P		投資額 約32,535億Rp <sup>7</sup> プロジェクト投資額は1987年価格				
6.相手国の担当機関	公共事業省道路局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁		(1) 「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査 (F/S)」 (1993年3月～1995年1月) 東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。 *詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査 (1994)」参照。				
7.調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定		状況： (平成5年度在外事務所調査) 地方政府が詳細計画を策定するために協力した。 大量輸送機関は関東省庁間で協約した。 世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。 民間によるMRT計画が活用されている。				
8.S/W締結年月	1984年 6月	4.条件又は開発効果	(平成8年度国内調査) Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。 Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。				
9.コンサルタント	(株) バンガラクスルガルナショナル		【開発効果】 ①中量／大量交通機関を一體的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ②交通混雑が顕著化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③都心と各センター間のアクセスibilityを高めることによって、センター開発を促進する。 ④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。				
10.調査員数	15		2.主な理由				
調査期間	1984.11-1987.9(35ヶ月)						
延べ人月	265.66						
国内	95.19						
現地	170.47						
11.付帯調査・現地再委託	バーンストリップ調査						
12.経費実績	799,262(千円)	5.技術移転	①カウンターパート研修全JICAの費用削減(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。				
差額 コンサルタント経費	791,363		3.主な情報源				
			①, ②				

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルターバダンーメダン間及びメダンーバンダチエ間					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中					
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y125	1) 61,000 2) 3)	内貨分 100	1) 2) 100	3)	○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延滞・中断 □ 中止・消滅						
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容 内容	規模 交換機のデジタル化 伝送路のデジタル化 2,690回線 (1994年) 同上					(状況) 次段階調査:						
4. 分類番号								資金調達: 報告書の報告内容にもとづいた通信案件の政府予算が留保されたが、フランスの借款にて実施中。						
5. 調査の種類	F/S	スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。 ・ジャカルターバダンーメダン区間 サービス開始: 1975年 サービス寿命が長くなる前に回線が不足する。 既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換え ・メダンーバンダチエ区間 回線の異迫は、ここ数年は起こらないし、 システム寿命はより長い。 ・2重ルート化												
6. 相手国の担当機関	郵電省、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)	サービス開始: 1975年 1994年での所要回線数: 2,690 1999年の所要回線数: 5,125 サービス開始: 1982年 1993年7月 完了												
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画	状況:												
8. S/W終結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1989.-1991. 3)	2)										
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株) (株)日本総合建築事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	23.00 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	25.00	2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ							
10. 調査團	13	条件又は開発効果 【IRR算出の前提条件】ジャカルターバダン (1994年見合い)、メダンーバンダチエ (1999年見合い) の既設ルートを活用することとする。 【開発効果】スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することができる。 2重ルート化を計画するには、次のことを考える必要あり。 1) 輸送上のアクセシビリティ 2) 交換局へのアクセシビリティ 3) 地理条件 西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルート化することで、 (1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを複数都と2重化されたルートに分散できる。 既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルート化を実施していくべきである。												
調査團	1987.1-1988.3(14ヶ月)	延べ人月 国内 現地	39.39 17.16	なし	5. 技術移転 全研修料受け入れ: カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修 を 1) 日本で実施。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。									
					3. 主な情報源 ①、②、③									
11. 付帯調査・現地再委託														
12. 経費実績		149,505(千円)												
経費 コンサルタント経費		140,023												

外国語名 Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System

[F/S,D/D]

# 案件要約表(F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成1990年3月  
改訂1997年3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区						
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備 計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Y162= Rp1,620	1) 46,900 2) 12,100 3) 34,800	内貨分 外貨分	1) 2) 2) 3)	1) 2) 2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	①ごみ収集の改善(外貨 71億Rp、内貨 48億Rp) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。 ②道路清掃の改善(外貨 4.8億Rp、内貨 1.1億Rp) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。 ③中継基地の整備(外貨 233億Rp、内貨 68億Rp) 中継基地は、5機のコンパクター、64台の40m <sup>3</sup> コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、111,730tのごみを中継輸送する。 ④最終処分場(外貨 101億Rp、内貨 87億Rp) ブカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。 ⑤ワークショップ(外貨 14億Rp、内貨 11億Rp) 中央区の収集車両の効率的運用を図るために、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。						
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1984年9月	計画事業期間	1) 1990.4-1992.3 3)	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	6.30	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
6. 相手国の担当機関	公共事業者都市住宅局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements	条件又は開発効果	【条件】 ①人口増加率は低く、着地利用状況もあまり変化しない。 ②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。 ③ごみ量は、他の資源によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスルタルールに確保する。 ④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたブカシに34.4haの土地を確保する。 事業実施に必要となる投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 64億Rp、海外ローン493億Rp、国内ローン 193億Rpを予定する。 また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。 【開発効果】 収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト10,570Rpに対し、8,690Rpに減少する。処分場の整備については中央区GDPに散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境良化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生処理に関する適正技術を確立すると共に他の都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の削減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとして対的に収益性の高い事業と評価される。						
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最後先事業地域に対するF/S実施	11. 付帯調査・現地再委託	測量 試験分析 収集実験用資機材整備	5. 技術移転	①カウンターパート4名: ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。 ②ごみ質分析のための人材選択及びごみ質分析方法について指導した。				3. 主な情報源 ①、④
8. S/W 締結年月	1984年9月	12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	290,654(千円) 279,747					

# 案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成 1990 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南スマトラ州ウジュンパンダン市及びその周辺地域				1.プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	ウジュンパンダン都市圏道路 網整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194 内貨分	1)	2)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主な提案プロジェクト					(状況)
4.分類番号		ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。					
5.調査の種類	M/P	1) 短期開発計画(事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(5.850m); ②交差直整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設施改善(196地点); ⑥ペチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地点)					(平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。
6.相手国の担当機関	公共事業省道路局 (Bina Marga)	2) 長期開発計画(ステージⅠ): 目標年1994年(事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計 58.25km					(平成8年度国内調査) JICAにてスマラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。
7.調査の目的	道路網計画	3) 長期開発計画(ステージⅡ): 目標年2009年(事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km					
8.S/W締結年月	1987年 6月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)長大	【開発効果】 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく貢献するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発に多大な貢献をするものである。					
10. 団員数	9						2.主な理由
調査期間	1987.11-1989.3(16ヶ月)						
調査團 延べ人月 国内 現地	50.39 8.24 42.15						
11.付帯調査・現地再委託	なし						
12.経費実績 額 コンサルタント経費	173,733(千円) 160,498	5.技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。				3.主な情報源 ①、②

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 123/88

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港内			1.プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算(US\$1,000)	1) 643,500	内貨分	1) 2)	(状況)		
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト				1.次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ビトゥン、アンボン		
4.分類番号		救助船の整備、船舶-海岸間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内警備(スラバヤ・ジャカルタ)				2.海上保安システム整備室 SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と 10KANWIL に置かれた。		
5.調査の種類	M/P					3.教育訓練センター 申請予定(平成8年度在外事務所調査)		
6.相手国の担当機関	インドネシア国海運省					4.原油流出事故対策 (平成8年度在外事務所調査) JICAにより下記2回の訓練が実施された。 ①1994年9月～10月 専門家3名 ②1996年8月～9月 専門家3名		
7.調査の目的	海難予防及び救助					5.防災船調達 船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の専用船2隻の調達。 1995年12月 L/A (55.01億円)		
8.S/W締結年月	1987年 2月	4.条件又は開発効果				6.海難救助船 (平成5年度在外事務所調査) CLASS I船2隻及びCLASS II船5隻をADBに申請。		
9.コンサルタント	(社)日本海難防止協会 (社)日本水難救援会 八千代エンジニアリング(株)	[開発効果]	船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。			状況: 国家計画 調査結果をもとに RERELITA VI (1994-98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。		
10. 団員数	11							
調査期間	1987.10-1988.12(15ヶ月)							
延べ入月 国内 現地	67.60 36.90 30.70							
11.付帯調査・現地再委託	なし					2.主な理由		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	218,306(千円) 197,260	5.技術移転	開発計画の作成方法			3.主な情報源		
外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue [M/P, 基礎調査, その他]								

### 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 214B/88